

いすゞ自動車株式会社
環境・社会報告書
2006



いすゞは信頼されるパートナーとして、 限りある資源の有効活用に全力で取り組みます。

燃費の向上は、自動車メーカーに課せられた使命です。

「商用車」と「ディーゼルエンジン」を事業とするいすゞ自動車にとって、環境負荷の低減は最重要課題の一つです。近年、原油価格の高騰を契機に、発展途上国をはじめ世界のあらゆる国で、資源の利用方法が大きな問題として



クローズアップされています。地球資源には限りがあります。しかし、資源を使わなければ豊かな暮らしは望めません。したがって、資源の有効活用は人類共通の重要な課題といえるのです。

ディーゼルエンジンはガソリンエンジンに比べ熱効率に優れ、CO₂（二酸化炭素）の排出量が2~4割も少ないというメリットがあります。いすゞはエンジン本体と車両のたゆまぬ改良を続けることにより、この10年間で約40%の燃費向上を実現し、省資源化と地球温暖化防止に貢献してきました。

私たちいすゞが、これからもディーゼルエンジンの開発に力を注ぎ、燃費に優れた商用車を提供し続けること、そのことが資源の有効活用を促進し、先進国はもちろん、途上国の経済発展にも寄与することになるのです。

環境面・社会面でもグローバル・リーディングカンパニーを目指します。

いすゞは中期経営計画において、「商用車、ディーゼルエンジンのグローバル・リーディングカンパニー」となることを経営ビジョンに掲げています。私たちが目指す「グローバル・リーディングカンパニー」とは、事業面における競争優位を確立するだけでなく、環境や社会への取り組みにおいてもナンバーワンになることです。

「ディーゼルエンジン」には多くの優れた特性がありますが、性能面・環境面で改良の余地がまだ残っています。いすゞは「商用車」と「ディーゼルエンジン」分野で最先端を走り続ける社会的責任があり、ディーゼルエンジンの改良においても先駆者としての使命を果たすべく努力していきたいと考えています。

そのため、数年前にいすゞの経営状況が悪化したときでも、それらの商品分野への研究開発費を削減することはしませんでした。その成果が、新長期排出ガス規制をクリアした小型トラック「エルフCNG-MPI」、中型トラック「フォワード」、大型トラック「ギガ」、さらには低公害車「エルフハイブリッド」などの最新技術として結実しています。

あらゆるステークホルダーと良好な関係を築きます。

私たちが「グローバル・リーディングカンパニー」となるには、いすゞを取り巻くあらゆるステークホルダーの皆様のご期待にお応えし、また、いすゞをよくご理解いただき、より良い関係を築いていくことも重要だと考えています。しかし、ひとくちにステークホルダーといっても、お客様、サプライヤー、株主、従業員、地域の人々など、対象は多岐にわたります。しかも、それらの人々がいすゞに望むことは必ずしも一様ではありません。

そうしたさまざまなご要望にお応えし、あらゆるステークホルダーと良好な関係を保っていくためには、いすゞが企業として適正な利益をあげて、持続的に成長していくことが必要です。なぜならば、安定的な経営ができてはじめて、ステークホルダーの皆様のご要望にお応えすることができるからです。

同時に、社会的存在である企業市民として、社員は自らを律することが不可欠であり、社内におけるコンプライアンスの浸透が重要となります。私は、常々社員に対して「社会的に認められない方法で利益を上げてはならない」と指導しています。社員の一人ひとりがコンプライアンスを意識して、社会に対する責任を果たし、企業価値を高めていく。それが真の「グローバル・リーディングカンパニー」につながっていくと確信しています。

私はこれからも、あらゆるステークホルダーのご理解を得るために、いすゞの成長戦略を明確に提示し、説明責任を果たしていきます。

環境に配慮した次世代車で、持続可能な社会に貢献します。

いすゞは画期的な次世代トラックを開発し、皆様にお届けする予定です。現在、いすゞは世界百数十カ国でトラックを販売しており、海外での売り上げが全体の約6割を占めてい

ます。これまでは国内仕様車をベースとして海外向け仕様車をつくり、海外市場に展開してきましたが、次世代車は当初から直接世界の市場をターゲットに開発を進めました。私はこの次世代車を、開発業務のみならず、生産、営業、サービスなどの業務に携わるすべての社員が、「これなら世界のマーケットで受け入れていただける」と自信を持って言えるような完成度に達するまで発売はしない、と宣言してきました。改良のレベルをはるかに超えた、サプライズに満ちたトラック。私はこの次世代車が、いすゞのモノづくり文化そのものを変えていくと考えています。

いすゞがつくる「ディーゼルエンジン」で動く「商用車」は、人々の暮らしになくてはならない道具であり、24時間365日、どのような天候、路面状況でも走り続けることが要求されます。それだけに環境負荷には十分な配慮が必要です。いすゞの次世代商品は、環境面でも大きなサプライズを持ってお客様に迎えていただけるものと確信しています。

いすゞはこれからも「商用車」と「ディーゼルエンジン」の「グローバル・リーディングカンパニー」として、性能はもとより、環境・安全などあらゆる面で優れた商品を世界のお客様に提供することにより、社会に貢献し続けることのできる会社を目指していきます。

いすゞ自動車株式会社 代表取締役社長 井田 義則

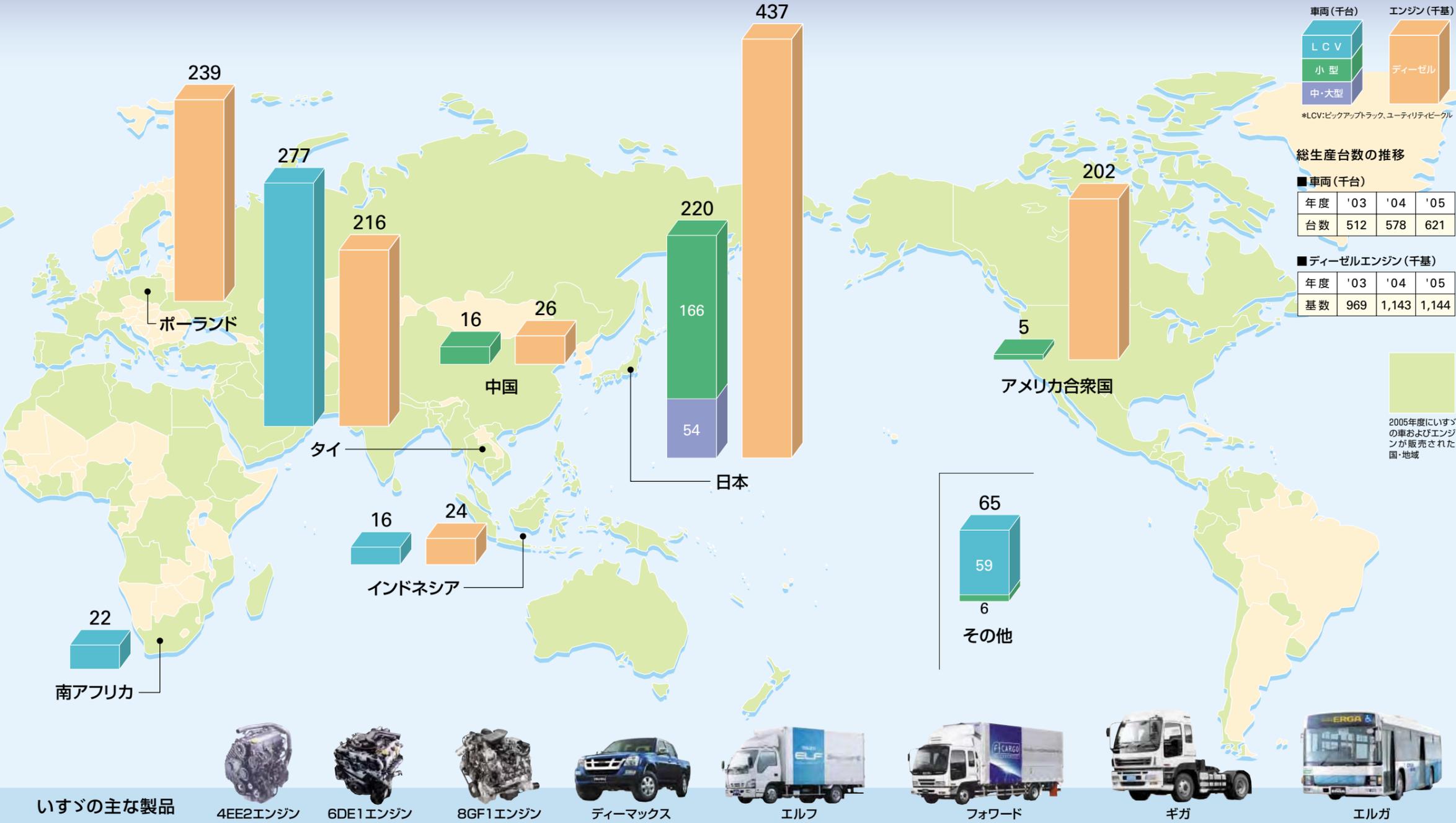
エコライフ

ポルトガルのリスボンから西へ30km。その文化的景観が世界遺産にもなっているシントラの街の郊外にあるHotel TIVOLI PALACIO DE SETE AIS（「7つの溜息宮殿」ホテル）の小凱旋門から山の頂きにあるベナ宮殿を望む。息を呑むような素晴らしい景色を堪能し、「このような自然や環境は後世にも残していかなければならない」と痛感しました。



会社紹介

私たちがすぐ自動車の車やエンジンは世界中で生産、販売され、人々の暮らしを支えています。



INDEX

- トップコミットメント 1
- 会社紹介 3
- 企業理念 5
- コーポレート・ガバナンス 6
- コンプライアンスへの取り組み 7

ハイライト

- ステークホルダーミーティング 8
- 温暖化ストップに向けたいすゞの挑戦 11
- いすゞグループの温暖化ストップ活動 13

環境 / 環境マネジメント

- いすゞの環境負荷と低減活動の概要・環境会計 15
- 環境マネジメントへの取り組み 17
- 連結環境マネジメントへの取り組み 19
- 環境目標と実績 21

環境 / 製品づくり

- 環境に配慮した製品づくり 23
- 安全技術への取り組み 28
- 環境負荷低減に貢献する「みまもりくん」 29
- リサイクルへの取り組み 31

環境 / 工場づくり

- 環境に調和した工場づくり 33
- サイトデータ 37
- 生産における環境連結活動 38

環境 / 物流

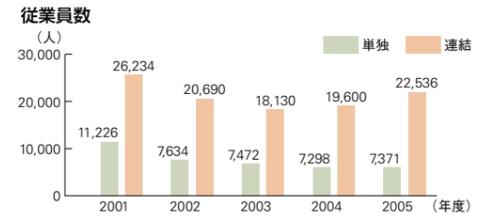
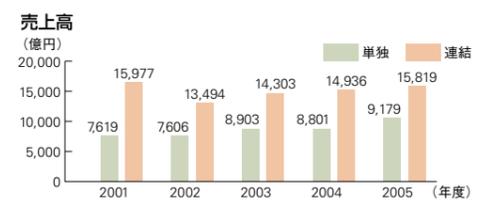
- 物流の環境への取り組み 39

社会性報告

- お客様との関わり 41
- 地域社会との関わり 43
- 社会とのコミュニケーション 45
- お取引先・株主との関わり 46
- 従業員との関わり 47
- 第三者意見 50

■ 会社概要

社名：いすゞ自動車株式会社 (ISUZU MOTORS LIMITED)
 代表者：代表取締役社長 井田 義則
 本社所在地：〒140-8722 東京都品川区南大井6-26-1 大森ベルポートA館
 設立：昭和12年(1937年)4月9日
 資本金：406億4,400万円(2006年3月期)
 主な事業内容：自動車、輸送用機械器具、原動機等の製品およびその部品ならびに関連する資材・用品の製造、販売
 売上高：単独9,179億円、連結15,819億円(2006年3月期)
 経常利益：単独641億円、連結938億円(2006年3月期)
 車両販売台数：219,908台(国内99,231台、輸出120,677台)(2006年3月期)
 主な製品：大・中・小型トラック、ピックアップトラック、ユーティリティビークル、バス、コンポーネント(エンジン等)
 従業員数：単独7,371人、連結22,536人(2006年3月期)
 事業所・工場：本社、藤沢 / 栃木の2工場



■ 編集方針

8回目の発行となる本報告書は、持続可能な社会の実現を目指すいすゞグループの取り組みを、できるだけ分かりやすくまとめ、多くの方々にご理解いただけるように心がけました。環境にとどまらず、社会性報告の内容充実も図っています。なお、制作にあたり、環境省およびGRI*のガイドラインを参考にしました。添付アンケートで皆様のご意見をいただければ幸いです。

*GRI (Global Reporting Initiative) : 環境面だけでなく社会・経済面も含めた報告書の世界的なガイドラインを作成している国際団体。

■ 対象範囲

いすゞ自動車の環境への取り組みを中心に活動をとりまとめているが、国内および海外グループ企業との活動も紹介しています。

■ 対象期間

データは、2005年度(2005年4月1日~2006年3月31日)のものをまとめています。活動については一部直近のものまで記載しています。

企業理念

いすゞ自動車は、私たちでなければできないことや、常に最良な商品を提供することによって、社会に貢献していきます。

企業理念

「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、 豊かな暮らし創りに貢献します。

私たちいすゞ自動車は、商用車とディーゼルエンジン事業のプロフェッショナルとして、ハード・ソフトの両ビジネスを主軸に、社会・環境との調和を求め、お客さまから信頼していただける良きパートナーとして、ともに発展することを目指します。

1916年に日本最古の自動車メーカーとして産声を上げたいすゞ自動車は、創業以来、商用車とディーゼルエンジンの開発・生産に徹底的にこだわり、先進で最善の商品を提供することで豊かな暮らし創りに貢献してきました。私たちが生み出した数々の商品は日本国内のみならず遠く海外にも活躍の場を広げ、現在は百数十カ国で販売されています。国や地域は変わっても、最先端の安全性、経済性、環境性能、そして上質なサービスは世界

共通のニーズです。そのニーズに応えるために、私たちは、「企業理念」を究極目標としてとらえ、世界を視野に入れた商品開発、世界中で同じ品質を保てる生産体制、洗練された顧客支援で応えていきます。

私たちの使命は、世界中の"運ぶ"と"動かす"を支え続けること。物づくりに対する真摯な姿勢を通して、世界中の人たちから信頼され愛されるいすゞになりたいと考えています。

行動指針

私たちは、信頼を全ての基本とし、自ら考え、行動し続けます。

- (商品) 真のニーズを追求し、魅力ある商品、サービスを創造
- (自己) 約束を守り、誠実で、迅速な対応
- (組織) 世界の仲間とチームワークで達成

いすゞ自動車は、企業理念とともに、中期経営目標として「商用車、ディーゼルエンジンにおけるグローバル・リーディングカンパニー」になることを経営ビジョンとして掲げています。私たちが目指すのは単に経済的側面だけではなく、環境や社会への取り組みにおいても世界のリーディングカンパニーとなることです。そして、これらの目標達成に向けて、従業員のあるべき姿を指し示したものが「行動指針」です。従業員が一人の企業人として、また

企業市民としての立場においても優先されるのが、企業を取り巻くさまざまなステークホルダーに対して信頼される存在になることと考えます。そのために、商品・自己・組織といった各テーマにおいて、それぞれが最大限の力を発揮し、世界中の仲間と力を生み出すことが、一見解決不可能と思われるような難問も解決できると信じます。こうしたパワーを集結することで、私たちは企業価値の向上と、地球環境保全に全力で取り組んでいきます。

コーポレート・ガバナンス

いすゞ自動車は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、体制の整備を進めて、経営の健全性、遵法性、透明性の確保に努めています。

■ 基本的な考え方

いすゞ自動車が企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンス体制の整備が不可欠です。

また、特に株主の権利、利益を守り、株主間の平等性を確保するなど、当社を取り巻くあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考えています。

そのためにコーポレート・ガバナンス体制の整備を行い、経営判断の最適化・迅速化ならびに効率的な経営の実現と業務執行の監督機能強化を進めるとともに、企業内容の公正性・透明性確保のため、ホームページにおける財務情報の提供など、重要情報の適時・適切な開示に努めています。

■ コーポレート・ガバナンス体制の状況

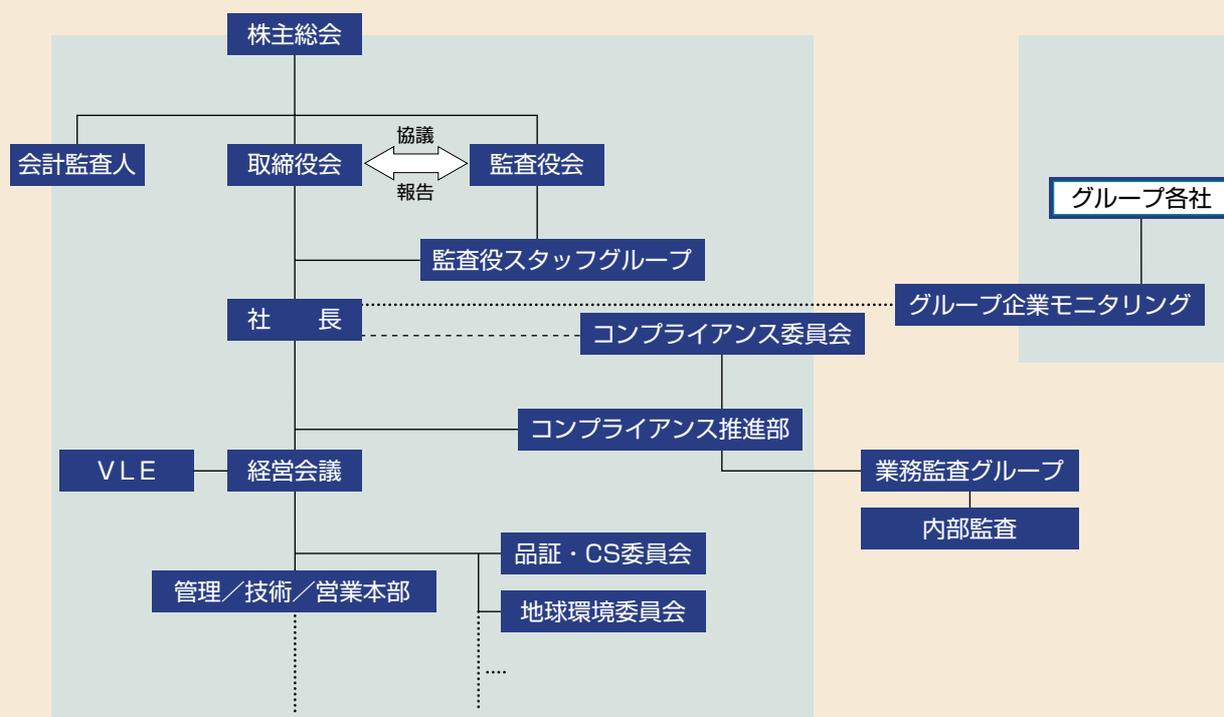
経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、いすゞ自動車では取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置するとともに、取締役の業務執行を適切にサポートする体制として執行役員制度を導入しています。

また、製品ごとの収益最大化のために部門間の横断的な活動を確保する体制として、VLE制度（ビークルラインエグゼクティブ／パワートレインエグゼクティブ制度）を導入しています。

社外からのチェックという観点からは、社外監査役による監査を実施しており、経営監視機能は十分に機能していると考えています。

さらに、業務の適正を確保するため、法令遵守はもとより社会の信頼に応える高い倫理観をもって、全役員・従業員一人ひとりが行動することを目的に、コンプライアンス委員会を中心にコンプライアンス活動を推進しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンスへの取り組み

いすゞは、企業理念の下に企業価値を向上させていくためにはコンプライアンスの徹底が不可欠であると認識し、経営の最重要課題と位置付け、「コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針」を策定してその徹底を図っています。

コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針

いすゞ自動車は、企業理念として、「『運ぶ』を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します」を掲げています。当社が存在価値を認められ、この企業理念を実現し続けるためには、「コンプライアンス」、即ち、法令等の遵守はもとより社会の信頼に応える高い倫理観をもって、全役員・従業員一人ひとり行動すること、が必要不可欠であると認識しています。そして、この徹底を経営の最重要課題と位置付け、社内外への周知と定着化を図るため、「コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針」としてまとめました。特に、経営トップは、この方針の率先垂範を自らの重要な役割と認識するとともに、これに反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決、原因究明にあたり、再発防止ならびに社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行します。

1. お客様からの信頼

社会的に有用な商品・サービスを提供することで、豊かな暮らし創りに貢献し、お客様の信頼を獲得します。

2. 公正かつ健全な行動

公正かつ自由な競争に基づいた取引を行います。また、行政・政治と健全かつ正常な関係を保つとともに、市民社会の一員として、反社会的勢力および団体とは断固として対決します。

3. 企業情報の開示

株主様はもとより、広く社会的コミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切かつ公正に開示します。

4. 従業員の尊重

従業員が能力を最大限発揮できるように、人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を実現します。

5. 環境保全への貢献

事業活動を通して、環境保全に取り組むことはもちろん、地球に暮らす市民として、社会や地域の環境保全活動にも積極的に取り組みます。

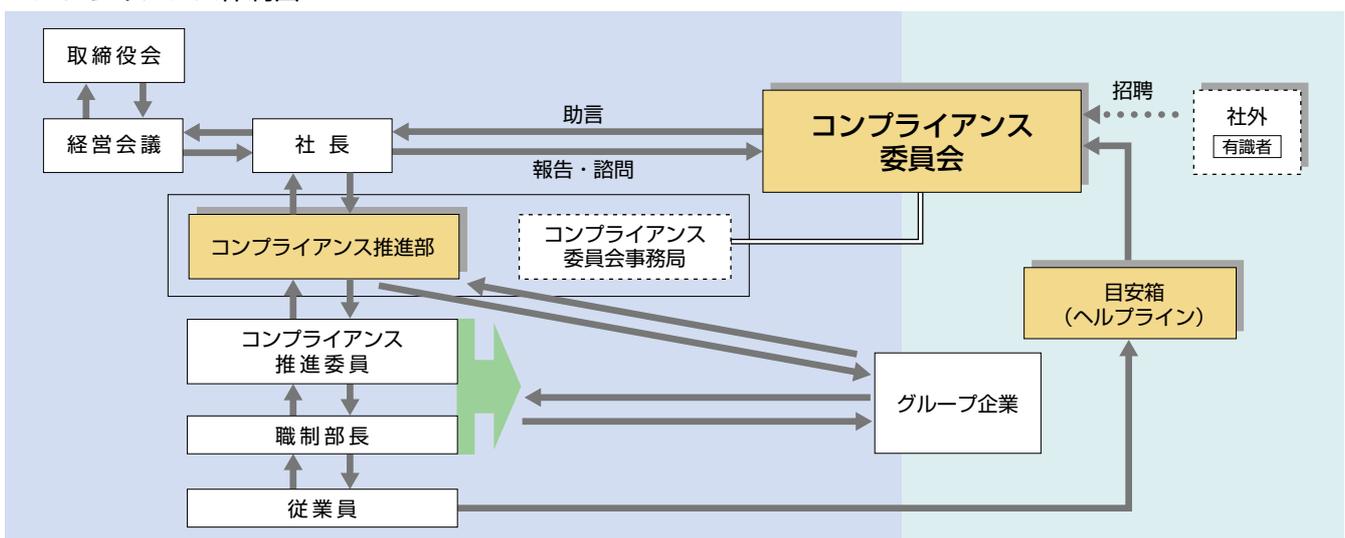
6. 社会への貢献

良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。

7. 国際・地域社会との調和

国や地域の文化、慣習を尊重し、事業活動を通してその発展に貢献します。

コンプライアンス体制図



■ 活動内容

コンプライアンス意識の醸成と初期動機づけの徹底を図るため、役員・部長をはじめ管理職全員に対し研修会を実施しました。

また、全役職員に求められる基本的なスタンスや考え方を示す行動規範集として、「コンプライアンス・ガイドブック」を作成し配布しました。

ステークホルダーミーティング

「いすゞは持続可能な社会の実現にどのように貢献できるか」をテーマに、環境分野を中心に活躍されている方々をお招きし、ステークホルダーミーティングを開催しました。(開催日：2006年7月3日)

出席者



小林 一紀氏
NPO法人ジャパン・フォー・サステナビリティ
(JFS) マネージャー



辰巳 菊子氏
社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント
協会 常任理事/グリーン購入ネットワーク 代表理事



畑 直之氏
NPO法人気候ネットワーク 常任運営委員



原井 新介氏
有限会社HRラボ 代表取締役



日吉 史典氏
東京コカ・コーポロトリング株式会社
総務部総務課 課長



東郷 里砂氏
東京コカ・コーポロトリング株式会社
広報環境部環境対策担当

いすゞ自動車出席者



当麻 茂樹
取締役副社長
地球環境委員会 主座



横江 恭助
プログラムマネジメント部 部長

2005年の「環境・社会報告書」について

辰巳 最近、「環境報告書」が「環境・社会報告書」などになって環境面の記述が削減される傾向にある中、いすゞはトラックメーカーということで環境に重きを置いているところがたいへん評価できます。欲を言えば、将来の企業像を明確にし、その目標に向かう取り組みなどストーリー性が見えれば、さらに理解が得やすいと思います。

原井 環境問題にまじめに取り組んでいることがよく伝わってきます。ただ、企業としての主張がやや物足りません。例えば、「グローバル・リーディングカンパニーを目指す」といっても、それによって社会にどのようなメリットがもたら

されるのか、そこをもっと強く語ってほしいですね。

日吉 読みやすく、企業の姿勢が鮮明に出ているところも好感が持てます。地域交流の記事が少ない気がしますが、行っているならアピールしてもよいと思います。

東郷 私は2002年版から目を通しましたが、年々良くなってきていますね。専門用語に注釈がついているなど、一般の人にも理解しやすいと思います。社長のエコライフが紹介されているのも親しみが持てます。

畑 地球温暖化防止という観点から見ると、合格点はつけられますが、さまざまな数値データは可能な限り公表してほしいと思います。

小林 社長が「環境や社会への取り組みにおいてもナンバー

ワンを目指す」と語っており、その思いがよく伝わってきます。また、開発・生産部門のトップが環境技術の方向性について率直に語り合っていて、「開かれた会社」であるという印象を強くしました。ただ、海外での取り組みについての記述がまだ少ないように思われます。

横江 海外の話は去年もご指摘いただきました。海外については、いすゞグループの生産拠点など環境のデータを把握できることからきちんと報告していこうと取り組んでいます。

当麻 当社は環境対応についてはまだまだ先進的な企業とは言えないにもかかわらず、皆様からたいへん温かい評価をいただいたと思っています。環境・社会報告書の重要性については十分認識していますので、これからもいっそうの改善を進めます。

持続可能な社会にしていくなために

自動車・トラックメーカーはどうあるべきか

小林 ヨーロッパでは、CO₂の排出規制枠を国レベル、企業レベルで設け、「ここまでは企業の責任」「ここからは国の責任」というように責任範囲を線引きしています。日本の自動車メーカーも、自分たちのできる範囲を明確にし、一企業だけではできないことは、はっきりと主張して行政に働きかけていくべきです。そうしないと日本の企業は強くなれないのではないのでしょうか。

畑 自動車の場合、製造プロセスでのCO₂排出と製品が排出するCO₂の問題があり、圧倒的に製品の排出が多いわけです。その点、メーカーが燃費向上などの面で努力するのは当然のことですが、同時に、トラック配送や交通手段について、公共交通機関や鉄道などを含めた大きな視点でシステムを考える時期にきているのではないのでしょうか。

原井 同感です。私は「運ぶ」ことのプロであるいすゞに、環境や社会にとって望ましいトラックやバスの使い方を

積極的に提唱してほしいと思います。どの会社の社員も、自分の会社が社会的に有意義な存在であることを実感したいと望んでいます。いすゞがトラックやバスの望ましい使い方を提唱していけば、「日本にいすゞがあってよかった」と評価される企業になっていくでしょう。

日吉 私も、社会的インフラとしての車社会のあるべき姿をぜひ自動車メーカーから提言してほしいと思っています。それを社会全体で考えていくべきではないでしょうか。

東郷 私はいすゞ主催の「輸送戦略セミナー」に参加し、省燃費・安全運転を実体験したことがあります。すでに国内で1万人以上受講されているとのことですが、こうした教育面での充実したフォローは、今後も続けてほしいと思います。

辰巳 トラックメーカーとして持続可能な社会をつくるためには、エコドライブの提案・教育も必要だと思います。その観点から、私は「みまもりくん」*1を高く評価しています。これがなくてもエコドライブができるようドライバーの意識が高まればいいのですが、現状では「みまもりくん」の存在は非常に意義がありますね。こうしたソフトの開発・普及とともに、環境に良い部品や製品を調達するグリーン購入の促進や、さらには金属などの資源の持続的な調達にも目を向けていただければと思います。

これからのいすゞに期待すること

日吉 企業としてどれだけ社会貢献できるかがポイントだと思います。いすゞには車づくりのノウハウがたくさんあるはずですから、それらを社会のインフラづくりに還元していただき、社会に恩恵を与え続ける企業であってほしいと思います。

東郷 永遠のテーマだと思いますが、環境にやさしく安全な車をつくり続けていただきたいと思っています。環境を守り、事故の起こらない車で世界の人たちが幸せになれるといい

ですね。

小林 最近、カーボン・ニュートラルという言葉が耳にされると思います。これは大気中に入出入りする二酸化炭素が、プラス/マイナス・ゼロになることを指します。ヨーロッパのある銀行では、融資先を含めてカーボン・ニュートラルにすると宣言しています。いすゞにも、こうしたことを語ってほしいですね。そのためにも、無駄な電気は使わない、アイドルリングはしないなどカーボン・センシティブな社員を育てていただきたい。また、「みまもりくん」はカーボン・センシティブなツールになりえますから、これを普及させていくことが社会貢献につながると思います。

畑 日本では業界として政策提言を行うケースが多く、企業単体で提言することは少ないわけですが、これからは環境面などについて自社の意見や提案をどしどし打ち出していくべきではないでしょうか。それと、トラックメーカーとして、輸送システム全体を変えていくことに貢献してほしいと思います。

原井 私はコンプライアンスに関して言及したいと思います。企業に一人でも不心得者がいると非難されてしまいます。それを抑えようとしても、抑えきれものではありません。ですから、個人と組織の絆、社員のロイヤリティを獲得する活動をしてほしいですね。社員を単なる組織の一員として評価していると、コンプライアンスに違反する者が必ず出てきます。一人ひとりの顔が見えるようにし、絆を結び直すことが、コンプライアンスに失敗せず企業が生き残っていくことにつながると思います。

辰巳 企業にとっては社会や消費者とのコミュニケーションが重要です。いすゞは「エコプロダクツ展」に1999年開催の初回から出展されていますが、これは社会や消費者とのコミュニケーションの窓口ですから、今後も引き続き出展していただきたいですね。ハード面について言えば、将来にはいすゞの全ての車が環境配慮型であってほしいと思います。



横江 私たちはこれからも環境性能に優れたディーゼルエンジンにこだわると同時に、その性能を最大限に引き出すために、商業車用のトランスミッションの究極ともいえるスムーサー*2という製品（ハード）を積極的に展開していきます。その一方、「みまもりくん」の普及・活用やエコドライブ指導などのソフト面からの支援にも今まで以上に力を入れていくことによって、ハード、ソフトの両面から環境に貢献できる仕組みをつくっていききたいと思っています。

当麻 これからいすゞが飛躍していくためには、まず社員の意識を変えることが必要だと思います。いすゞの製造現場は意思統一されていて組織力が非常に強い反面、異論を言う文化に乏しく、社員は従順です。そこで私は、「自分で考える」と言っています。今、世界で何が起きているかを考えれば、自分が何をしなければならぬか分かるはずですよ。そうした自立した行動を促していきたい。製造現場においては、悪いところを指摘し改善しやすくするよう可視化を進めています。また、優れた技術はアメリカやタイなどに展開して標準化を進め、コスト競争力をアップさせるとともに、環境製品のさらなる改善・展開を図っています。それが結果的に、環境を良くすることにつながっていくはずですよ。そのためにも、社員一人ひとりの意識の改革と継続した活動が必要だと思っています。



【ミーティングを受けて】

今回のミーティングを通じて、環境に良い商品を開発・生産・販売するだけでなく、その特徴や正しい使い方などの情報をきちんとお客様に発信することで、より良い環境性能や経済性を発揮してくれることの重要性を認識しました。また、「みまもりくん」や省燃費セミナーなどのソフト面でのサポートが、高いレベルの環境性能目標の達成に非常に有効であることを確信しました。

その一方、環境への意識が未だ低い途上国市場などで環境配慮型の

商品を浸透させていくためには、価格や燃料性状の問題など解決しなければならない課題が山積しています。しかし、いすゞは商用車とディーゼルエンジンのリーディングカンパニーとしてのグローバルな視点で、そのような課題の一つ一つに挑戦していきたいと思っています。

今後もステークホルダーの皆様にご意見を伺いながら、持続可能な社会環境づくりに貢献してまいりますので、よりいっそうのご指導・ご鞭撻をお願いいたします。
(当麻、横江)

*1 みまもりくん:走行データ解析、省燃費・安全運転のアドバイスなどを行う高度運行情報システム。2005年12月、第2回エコプロダクツ大賞国土交通大臣賞を受賞。(29~30ページ参照)
*2 スムーサー:自動変速機能付マニュアルトランスミッション。(25ページ参照)

温暖化ストップに向けたいすゞの挑戦

いすゞは、環境保全でもグローバル・リーディングカンパニーを目指し、グループを挙げて地球温暖化ストップにチャレンジしています。

地球が変だ!!

洪水や巨大台風、大干ばつなど、地球温暖化の影響はますます私たちの身近になりつつあります。その元凶とされているCO₂（二酸化炭素）の削減が、世界的に緊急の課題とされています。

家庭やオフィス、工場など生活・産業のあらゆるシーンで排出されているCO₂。このままのペースで排出が進めば、地球温暖化がますます進行し、やがて取り返しのつかない事態になりかねません。

地球温暖化防止は、もはや待ったなしのところまで来ているのです。



■水位の上昇が止まらない

グリーンランドでは今、1秒間に1,620m³ (25mプール約4杯分)もの氷河が溶け出していると言われています。このペースで氷河の溶解が続けば、100年後には海面が9cmから最大88cm上昇し、ツバルやフィジーなど海拔の低い島々はほぼ水没すると予想されています。日本でも海面が1m上昇すると、東京東部全域や大阪西北部が水没の危機に瀕します。



氷河の突端から、溶けた水が滝となって降り注ぐ(北極海スバル諸島のノールアウストラネ氷河)

■大きな水害が各地で頻発

2005年に発生した巨大ハリケーン「カトリーナ」。その直撃を受けたニューオーリンズは一夜にして泥沼と化しました。日本でも台風が続々上陸し、各地で水害をもたらしました。今後、温暖化が進めば、ハリケーンや台風がますます猛威をふるい、甚大な水害が世界各地で頻発する恐れがあります。



水害に見舞われたニューオーリンズの市街

■世界に広がる感染症の恐怖

熱帯地域でしか生息しないはずの生物が、日本でも見つかっています。温暖化によってマラリアや黄熱病、デング熱など熱帯性の感染症を媒介する蚊などの生息が熱帯地域以外にも広がっており、世界が感染症拡大の恐怖にさらされつつあります。



ネッタイシマカ

いすゞは、グループを挙げて地球温暖化防止に取り組んでいます

私たちいすゞグループは、環境保全でも「グローバル・リーディングカンパニー」になることを目指すと同時に、環境保全を次世代に引き継ぐべき永遠の最重要課題と位置づけて活動しています。いすゞの事業活動は、それ自体が環境保全に直結するものです。いすゞが商用車とディーゼルエンジンの改良を進めることで地球環境保全に貢献できる会社であることを、私たちは誇りに感じています。

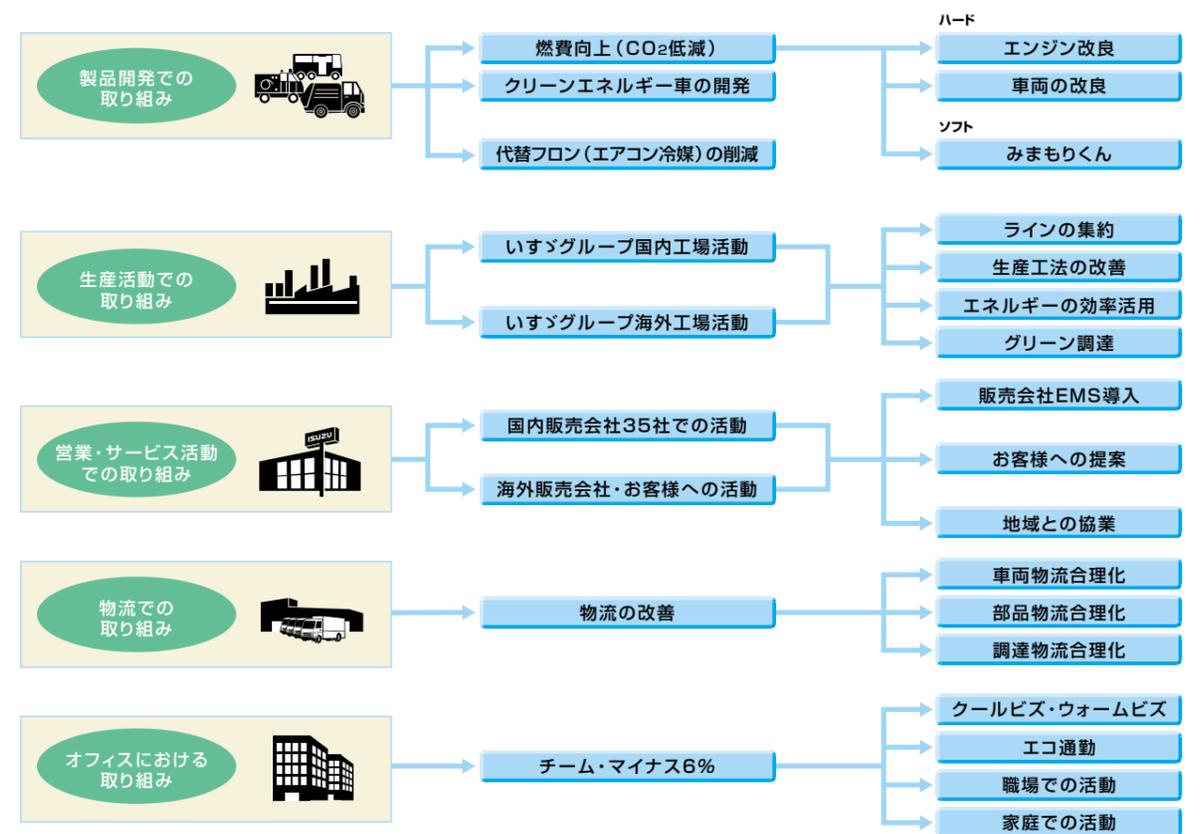
いま最も問題となっている地球温暖化に対しても、エンジン・車両の燃費改善、製造過程の省エネ、物流過程での省エネ、使用過程でのエコドライブ指導、チーム・マイナス6%活動などをはじめ、個々の草の根活動など、幅広く、さまざまな活動を展開し、地球温暖化ストップに取り組んでいます。

環境保全には、それに携わる社員の小さな努力の積み重ねが不可欠です。いすゞグループは、環境保全を社員一人ひとりの問題としてとらえ、総力を結集して美しい地球を次世代に残すための努力を続けていきます。



いすゞ地球環境委員会 主座
取締役副社長 当麻 茂樹

いすゞグループの地球温暖化防止への取り組み



いすゞグループの温暖化ストップ活動

いすゞグループは、地球温暖化のストップに向けて、開発から生産、販売、物流、オフィス、さらに家庭に至るまで全ての分野において、CO₂削減など温暖化抑制に取り組んでいます。

家庭での取り組み

環境家計簿で省エネルギーを推進

節水や電気・ガスの節約、こまめに電源オフを励行

エコドライブで省エネに貢献

チーム・マイナス6%活動を実践

省エネ推進用の小冊子を配布

暮らしのなかのエコアクション

家庭でも緑化活動でエコライフ

商品使用に関する取り組み

CO₂の発生が少なく燃費も大幅に向上したエルフハイブリッド車 (→P27)

燃費の良い路線バス、エルガでCO₂削減 (→P21)

「京・まちなかエコカー普及運動」に参加 (→P45)

徒歩で通勤 (→P43)

CO₂排出量が少ないクリーンなトラック、エルフCNG (圧縮天然ガス)車 (→P26)

通勤に公共交通機関や自家用CNGバスを利用

環境にやさしいディーゼルエンジンを搭載した新長期規制適合車 (→P24)

「みまもりくん」のおかげで燃費が大幅に向上 (→P29)

ボクが「みまもりくん」のイメージキャラクターです

販売会社での取り組み

全国各地で省燃費・安全運転の講習を実施 (→P30, P42)

省エネ・省資源活動、低公害車普及活動を促進

販売会社の環境マネジメントへの取り組み (→P20)

環境にやさしいディーゼルエンジンを搭載した新長期規制適合車 (→P24)

省燃費シフトマシン「スムーサー」で簡単に省燃費運転を実現 (→P25)

開発での取り組み

低燃費エンジンと車両の開発 (→P23)

テストコースで省燃費運転講習会を開催 (→P42)

エコ通勤、省エネ活動を推進

全社でチーム・マイナス6%活動を実践

オフィスでの取り組み

クールビズ・ウォームビズを実践

冷房温度28度・暖房温度20度に設定

省エネニュースを発行

コージェネレーションでCO₂を削減 (→P34)

省エネ

昼休みや休日に省エネパトロールを実施 (→P34)

イベントや展示会でエコカーの普及を促進 (→P45)

工場での取り組み

工場再配置による生産効率向上

エア漏れ防止活動を推進

生産ラインの改善でCO₂を削減 (→P33)

調達物流にミルクラン方式を導入 (→P40)

物流での取り組み

いすゞグループ工場環境会議で「いいとこ取り」活動を展開 (→P19)

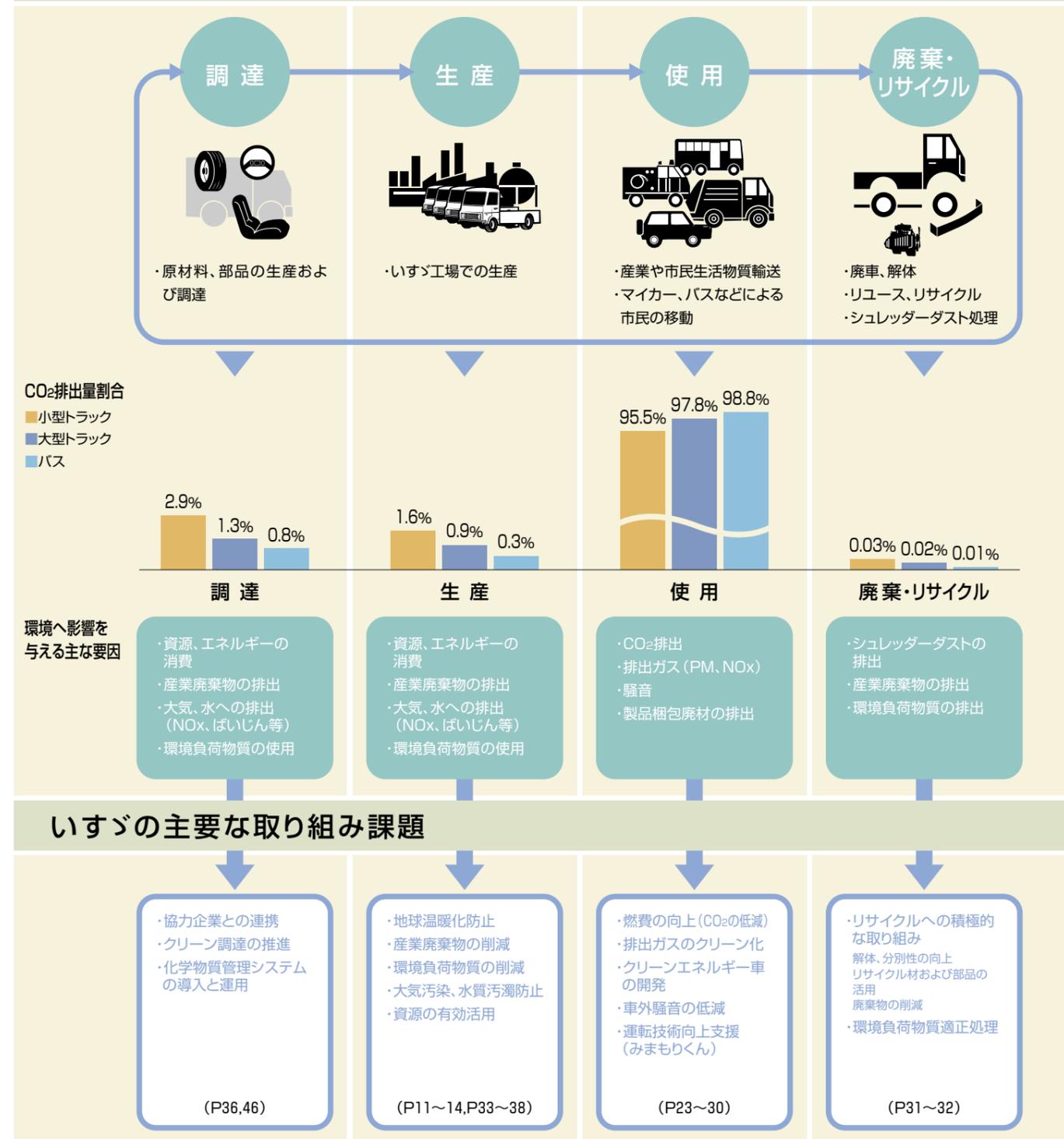
製品車両の自走から積載車や海上輸送にシフト (→P39)

梱包や包装資材の量を削減 (→P40)

いすゞの環境負荷と低減活動の概要・環境会計

原材料の調達からリサイクル、廃棄に至る車の一生（ライフサイクル）の環境負荷を把握し、環境負荷の大きいところから優先してその低減を進めています。

いすゞ製品のライフサイクル



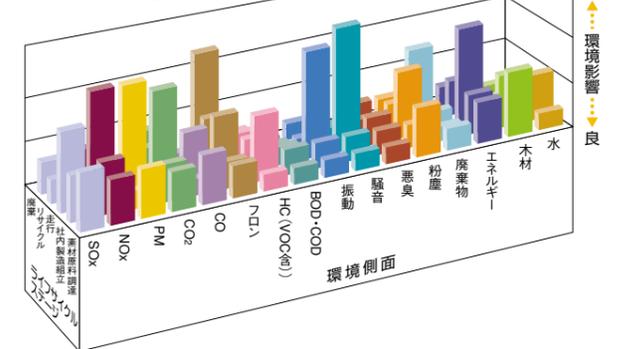
■ 車1台が環境に与える影響と取り組み方針

いすゞはLCA (ライフサイクルアセスメント) 手法を研究し、取り組み課題の検討などに役立てています。車から発生する環境負荷のほとんどは使用時のもので、環境負荷の中心はCO₂と排出ガス (PM, NOx) です。この割合は前ページ「CO₂排出量割合」に示すように、大型トラック、バスなど長寿命の車になるほど大きくなります。

このため、いすゞは燃費向上 (CO₂の低減)、排出ガスの低減に、ハードおよびソフトの両面から全力を挙げて改善に取り組んでいます。ハード面では「燃費の良い、クリーンなエンジンおよび車両の開発」(23~27ページ参照)、ソフト面では「燃費の良い運転方法をお客様に知っていただく工夫」(29~30ページ参照)です。

また、廃車時のリサイクル性を改善するため、車の解体性評価などにも取り組んでいます。

LCA車両評価例



■ 環境会計

2005年度環境会計

環境に関するコストとその効果を把握する環境会計は、環境保全活動と事業活動を効率的かつ継続的に進めるために重要な指標です。いすゞは環境保全活動を進めていくための経営判断の情報として環境会計を活用し、環境・社会報告書などを通じてお客様、株主様などへ情報開示を行っています。今後も精度の向上に努めると同時に、費用/効果の対象範囲の拡大など、開示内容の充実を図っていきます。

環境保全コスト

2005年度の実績は、費用額289億円、投資額68億円となりました (うち271億円は国内外の排出ガス規制対応などの研究開発コスト)。集計については環境省の環境会計ガイドラインを参考にしています。なお、環境保全以外のコストを含む複合的コストについては、比率による按分集計としています。

環境保全効果

研究開発による効果は、P21~22 (環境目標と実績) に示す製品性能の向上を図りました。また、工場における効果は、工場再配置による生産効率の改善やコージェネレーション導入などによるCO₂削減と焼却灰リサイクルの推進による廃棄物埋立処分量の削減を図ることができました。

環境保全コスト 対象期間：2005年4月1日~2006年3月31日

環境保全コストの分類		投資額	費用額	主な取り組みの内容
1) 内訳	主たる事業活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト (事業エリア内コスト)	188	492	
	① 公害防止コスト	185	140	廃水処理、公害防止設備保守、振動防止対策
	② 地球環境保全コスト	0	24	省エネ改善
	③ 資源循環コスト: 産業廃棄物処理コスト (埋立含む)	3	328	廃棄物削減活動
2)	主たる事業活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト (上、下流コスト)	0	719	エンジン/ミッションのリビルト費用、リターンブルラック購入など
3)	管理活動における環境保全コスト (管理活動コスト)	301	344	自動車リサイクル法への対応 (社内外対応)、ISO14001改善活動など
4)	研究開発活動における環境保全コスト (研究開発コスト)	6,320	27,127	製品の環境負荷低減活動 国内外排出ガス規制対応 (新長期/Euro IV) など
5)	社会活動における環境保全コスト (社会活動コスト)	0	77	社会貢献、環境保護活動支援など
6)	環境損傷に対応するコスト (環境損傷対応コスト)	12	122	汚染負荷量賦課金、訴訟費用など
7)	その他環境保全に関連するコスト (その他コスト)	0	0	
合計		6,821	28,881	

環境保全効果

費用削減効果	(百万円)
省エネルギーによる費用削減	75
廃棄物処理の費用削減	-12 (増加)
上水、工業用水の費用削減	136
計	199

物量削減効果

CO ₂ 排出量	18,000トン
廃棄物埋立処分量	92トン
水使用量	10,000m ³

環境マネジメントへの取り組み

いすゞは、「地球環境委員会」を中心に、グループ全体で地球環境問題に取り組むため、「連結環境マネジメント」活動を推進しています。

■ 環境マネジメントへの取り組み

いすゞは、環境への取り組みを経営の最重要課題の一つとして認識し、「いすゞ地球環境委員会」を中心に全社一丸となって積極的に取り組んでいます。

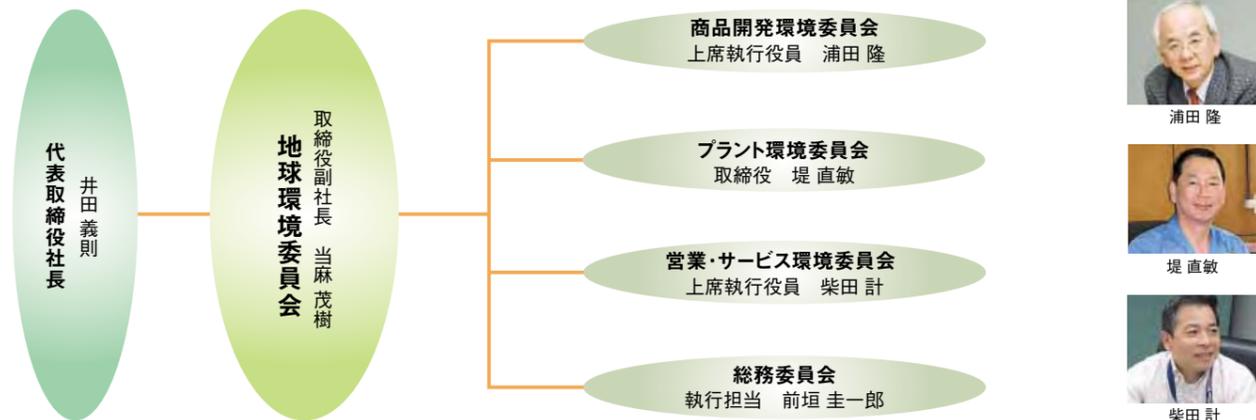
1990年8月に「いすゞ地球環境委員会」を設置し、92年5月には「いすゞ地球環境憲章」を制定するとともに、“人と地球の未来のために”をキャッチフレーズとしたシンボルマークを定めました。車の一生を通して着実な環境取り組みを進めていくことが、いすゞ地球環境憲章を実現し、持続可能な社会づくりにつながると考えています。

いすゞは、企業活動による環境負荷を継続的に低減し、環

境管理における企業の体質を強化するために、環境マネジメントシステムを導入しています。この活動をさらに充実させてグローバルな展開を図るために、グループ全体で「いすゞ地球環境憲章」を共有して、環境負荷を低減する「連結環境マネジメント」活動を2004年からスタートさせました。

その第一ステップとして、製造会社は国内8社、海外6社、販売会社は全社(35社)で取り組みを始め、製造会社は2005年5月に環境連結全社でISO14001認証取得を完了しました。また、販売会社は全拠点で現状把握を実施し、第一ステップの「いすゞエコ・ディーラー」認定を目指して取り組んでいます。

地球環境委員会 いすゞは、「地球環境委員会」を中心に全社的な環境への取り組みを推進しています。



浦田 隆

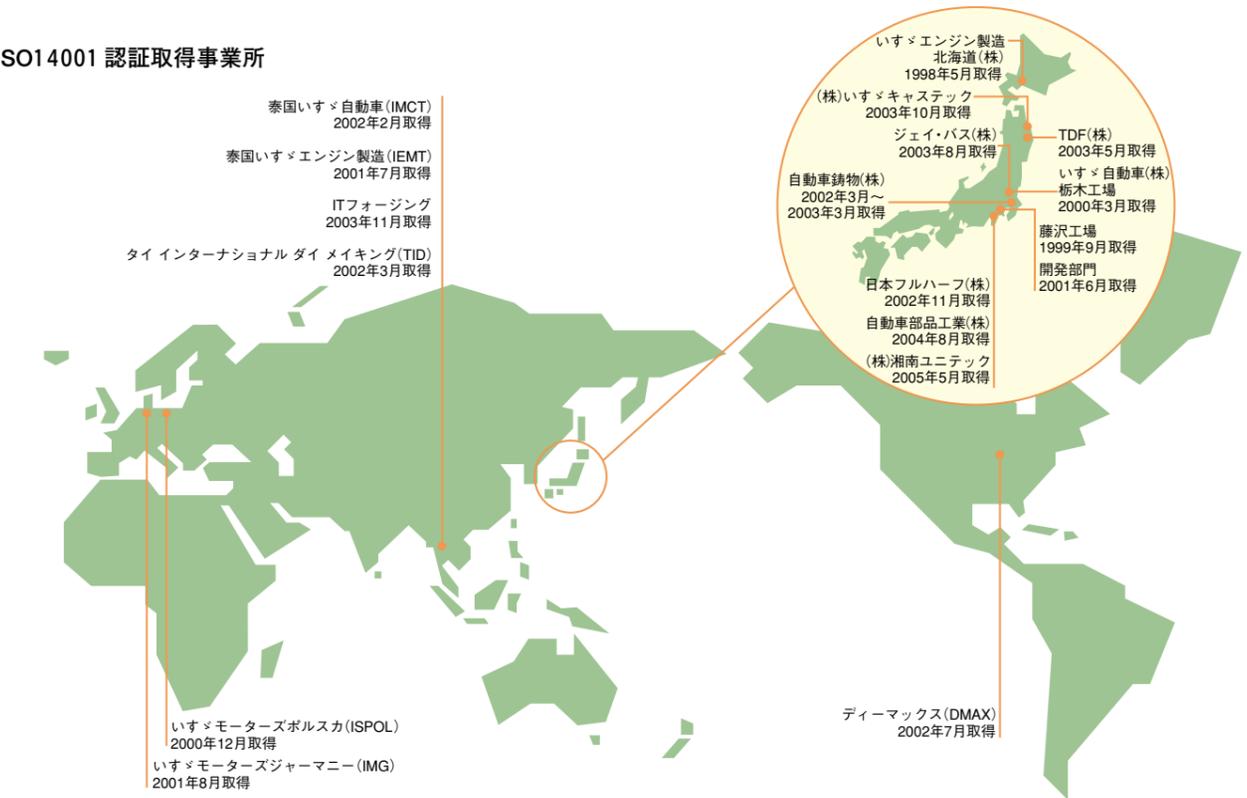


堤 直敏



柴田 計

ISO14001 認証取得事業所



■ 環境監査の推進

いすゞは、環境マネジメントシステムが適切に運用され、改善が図られているかをチェックするため、毎年定期的に環境監査を実施しています。これによって改善すべきシステムとパフォーマンスの課題を明確にし、継続的な改善を図っています。

2005年度はISO14001規格の改訂に伴い、マニュアル、規定類の改訂を行い、国内全工場、商品開発部門で第三者認証機関による更新審査、サーベイランスを実施。指摘事項には軽微な不適合が3件ありましたが、改善を図りました。



内部監査員教育

■ 環境に関する法令遵守

いすゞは、事業活動に伴い発生する環境負荷の低減活動を継続的に推進しています。そのため、国や地方自治体の法令遵守にとどまらず、法規制よりも厳しい自主規制を設けて環境負荷の低減に努めています。各サイトではISO14001環境マネジメントシステムの継続的な改善を進めながら、定期的な環境委員会の開催、法規制その他の要求事項の遵守評価などを行い、法規制は全てクリアしています。

■ 環境関連の製品リコールや訴訟

2005年度は環境関連の製品リコールが3件あり、いずれも回収・対策を実施しています。

1. エルフ：排ガス・騒音関連／触媒装置
2. ギガ：騒音関連／排気管
3. ガーラ：排ガス関連／エンジン制御装置

環境関連訴訟では、自動車排出ガスの健康への影響に関する第一次東京汚染公害訴訟の第一審判決が2002年10月29日に出されましたが、現在、控訴審で審理中です。なお、第二次以降の訴訟については第一審で審理中です。



いすゞの地球環境憲章 (1992年5月制定)

地球環境への取り組み方針

1. 車の生産から使用・廃棄に至る一生涯を通して、環境保全のために積極的に取り組みます。
2. 私たちの子孫に美しい地球を残すため、事業活動を通じてだけでなく、地球に暮らす市民として、社会や地域の環境保護活動に積極的に取り組みます。

行動指針

1. 車の生産工程において、エネルギー消費を少なくし、排出物を極力抑え、環境の保全に取り組みます。
2. 車の使用過程で発生する排出ガス、騒音などについて、開発・生産を通じて低減に取り組みます。また、物流システムの開発を通じ、合理的物流を考え、環境保全に努めます。
3. 資源は有限であることを前提に、いつまでも長く愛していただける車を提供することを目指し、また、廃棄過程でも再利用しやすい車にするために、リサイクルの考え方に徹底して取り組みます。

連結環境マネジメントへの取り組み

2004年度から段階的にスタートしている連結環境マネジメントについて、グループ各社の取り組み状況を紹介します。

■ 生産部門

いすゞは生産部門において、国内グループ8社、海外グループ6社とともに、グループ体となって環境保全活動を推進する取り組みを行っています。

国内グループ工場環境会議

いすゞと国内グループ8社は、それぞれ独自性を確保しつつ、環境取り組みガイドラインに基づいた環境取り組み計画を策定し、2010年に達成するグループの中長期目標を定めて環境負荷の低減活動を進めています。グループ各社は定期的に工場環境会議を開催し、活動の計画・進捗を確認し合っています。



工場環境会議で発表内容に聞き入るメンバー

「いいとこ取り活動」を展開

工場環境会議はグループ各社持ち回りで開催され、そのつど生産現場を見学・確認し合い、他社の成功事例を取り入れる「いいとこ取り活動」に努めています。



熱心にメモを取る工場見学参加者

海外グループ工場環境会議

いすゞと海外グループ6社は、2005年11月にタイ・IMCT*にて第1回グローバル工場環境会議を開催し、それぞれの国の特徴を反映しつつ、環境取り組みガイドラインに基づいた環境取り組み活動をスタートしました。

グローバル工場環境会議は、工場環境保全とりわけ地球温暖化防止への取り組み計画・方針について活発に討論する会議となりました。また、会議に先立ってIEMT*の工場見学を行い、メンバーはディーゼルエンジンの生産現場での環境取り組み事例について意見交換を行いました。



第1回グローバル工場環境会議



環境会議に先立ってエンジン工場見学を行った各国の会議メンバー

* IMCT: ISUZU Motors Co., (Thailand) Ltd.
IEMT: ISUZU Engine Manufacturing Co., (Thailand) Ltd.

■ 国内販売会社

販売会社は、車両の販売や点検整備作業など日々の事業活動を通じて、環境に関わるさまざまな法律や規制に深く関与しています。

販売会社の環境への関わり



いすゞでは、国内のグループ販売会社における環境マネジメントシステムを2005年4月から導入し、販売会社と連携しながら環境取り組み活動をスタートさせました。

販売会社における環境についての取り組み事項を定めたいすゞ独自の「環境取り組みガイドライン」を設定し、それに沿って活動を推進しています。

環境取り組み活動の実態調査を実施

2005年10月には、いすゞの環境内部監査員が販売会社を訪問、環境取り組み活動の実態調査を行うと同時に、販売会社推進担当者に対し、環境監査の実施要領について実践を通じた教育を行いました。取り組み前に比べ、各販売会社における環境意識は着実に高まっています。



販売会社環境取り組み活動の実態調査



販売会社環境取り組み活動の実態調査



環境取り組みガイドライン

内部監査員研修を実施

2006年2月と5月に合計4回の「ISO14001内部監査員研修」を開講、販売会社の推進担当者を中心に延べ62名が受講し、全員が内部監査員としての資格を取得しました。

この研修を受講した推進担当者が中核となり、販売会社での環境取り組み活動をさらに加速していきます。



内部監査員研修

2006年7月には、環境マネジメントシステム進捗状況の内部監査を行い、基準達成販売会社(拠点)を「いすゞエコ・ディーラー」として認定しました。

いすゞは、今後も販売会社と連携しながら積極的に環境活動を推進していきます。

環境目標と実績

いすゞの2005年度における環境活動の目標と実績について報告します。

■ 環境に配慮した製品づくり

2005年度環境目標	2005年度実績	自己評価	2006年度目標	中長期目標	記載ページ
燃費の向上(温暖化防止) ・継続的な燃費向上商品の開発	・大型トラック「ギガ」でエンジンの改良により新短期排出ガス規制を達成し、燃費は約8%向上(従前車比社内試験結果)(2005年8月発売) ・大型トラック「ギガ」でエンジンの改良と後処理装置の採用で新長期排出ガス規制を達成し、燃費はクラストップレベル確保(2006年4月発売) ・路線バス「エルガ」でエンジンの改良により新短期排出ガス規制を達成し、燃費は約9%向上(従前車比社内試験結果)(2005年8月発売)	○	・継続的な燃費向上商品の開発	・トップレベルの燃費	P23~25
排出ガスのクリーン化 ・低排出ガス車の市場への早期投入	・大型観光バス「ガーラ」で新長期(平成17年)排出ガス規制適合(2005年8月発売) ・大型観光バス「ガーラハイデッカーナイン」で新長期(平成17年)排出ガス規制適合(2006年2月発売) ・大型トラック「ギガ」で新長期(平成17年)排出ガス規制適合(2006年4月発売)	○	・低排出ガス車の市場への早期投入	・次世代後処理装置の開発	P23~25
車外騒音の低減 ・車外騒音低減技術の開発 ・音質改良技術の開発	・エンジン・駆動系の騒音低減と騒音のCAEによる遮音構造最適化技術の開発および高性能吸音材の研究開発を推進 ・中型トラック「フォワード」のアイドル騒音を従前車比1.5dB低減(2005年5月発売)	○	・低騒音化技術の開発推進と商品への展開	・街中で静かなディーゼル車の開発	P27
クリーンエネルギー車の開発・普及 ・新技術の開発推進と車両への展開	・小型トラック「エルフハイブリッド車」および「エルフCNG-MPI車」を発売(2005年4月発売)	○	・新技術の開発推進と車両への展開	・次世代クリーンエネルギー車の開発	P26~27
リサイクルの推進 ・国内自動車リサイクル法、EU指令の確実な対応 ・EUの廃車無償回収システムの充実 ・リサイクル材使用の用途開発(調査研究)	・2005年度自動車リサイクル法対応:リサイクル率 ASR65.7%(基準30%以上) エアバッグ類93.6%(基準85%以上)達成 ・EUの廃車回収システムの構築について計画どおり推進 ・中型トラック「フォワード」の内装樹脂部品「センターコンソールボックス」にリサイクル材を52%混合することに成功 2006年9月の生産車から反映	○	・EUの廃車無償回収システム完成と円滑な運用開始 ・自動車リサイクル法基準の達成 ・リサイクル材使用の用途拡大	・2015年までに使用済み自動車リサイクル率95%以上	P27、 P31~32
環境負荷物質の削減 ・鉛、水銀、カドミウム、六価クロムの削減推進	・鉛量は96年比1/3以下のレベルへ削減 ・水銀は適用除外(安全上必要な部品の極微量使用)を除き廃止 ・カドミウム、六価クロムは目標達成に向け切り換え推進中	○	・鉛、水銀、カドミウム、六価クロムの削減推進 鉛(2006年~)1996年比1/10以下(大型商用車は1/4以下) 水銀(2005年1月~)、カドミウム(2007年1月~)使用禁止	・鉛、水銀、カドミウム、六価クロムの削減推進 六価クロム(2008年1月~)使用禁止 鉛、水銀、カドミウムは継続削減推進	P27、 P31~32
エアコン冷媒の削減 ・自工会自主規制対応:1995年を基準とし、 2010年までに20%冷媒量削減	・自工会自主規制対応:2005年度で△44%達成(台あたり平均の冷媒量)	○	・現冷媒システムの冷媒低減量は既に最高水準に達しており、これを今年度も維持する	・フロンフリーエアコン対応	P27
車室内VOC*の削減 ・トラック、バスVOC測定法の確立	・トラック、バスVOC測定法を確立し、VOC低減技術の開発を推進	○	・低VOC車両の開発	・低VOC車両の拡大	P27

* VOC:ホルムアルデヒド、トルエンなどの揮発性有機化合物

■ 環境に調和した工場づくり

2005年度環境目標	2005年度実績	自己評価	2006年度目標	中長期目標	記載ページ
地球温暖化防止(CO ₂ 削減) ・CO ₂ 排出量:200,000トン以下(前年比△3.8%以下) ・エネルギー使用効率向上、原単位1%/年以上削減	・CO ₂ 排出量:実績190,204トン(前年比△8.7%)、目標達成 ・原単位:実績10.2%削減/計画1%以上削減、目標達成	○	・CO ₂ 排出量:188,300トン以下 ・原単位1%以上削減	・2010年度までに2004年度比CO ₂ 原単位で8%以上削減	P34
廃棄物の削減 ・ゼロエミッションのさらなるレベルアップ(76.8トン以下)	・埋立処分量:実績65.3トン/計画76.8トン以下、目標達成 1工場1トン/月以下(2005年12月達成計画)を2ヵ月前倒し達成、焼却灰のリサイクル実施	○	・埋立処分量:1工場1トン/月以下 (24トン/年以下)	・1工場1トン/月以下 (24トン/年以下)	P35
環境負荷物質の管理・削減 ・VOC排出量(塗装)45g/m ² 以下/2005年度末	・VOC排出量:実績17.9g/m ² /計画45g/m ² 、目標達成 目標見直し:業界ガイドライン=2010年25g/m ² 以下(30%削減:対2000年比)、いすゞ自主目標=2010年19g/m ² 以下(50%削減:対2000年比)	○	・VOC排出量:19g/m ² 以下	・2010年度末までに19g/m ² 位以下	P36
物流 ・車両搬送モードの改善(自走式目標20%以下) ・製品車両輸送の効率化(直接輸送率70%以上)	・自走式搬送率:19%(前年比5%減)、目標達成 ・直接輸送率:76%(前年比9%増)、目標達成	○	・改正省エネ法に準拠した輸送エネルギーの把握 ・2007年度1%以上削減計画策定	・輸送エネルギーの1%/年以上削減推進	P39~40

■ 環境マネジメント

2005年度環境目標	2005年度実績	自己評価	2006年度目標	中長期目標	記載ページ
環境マネジメント ・ISO14001環境マネジメントシステムの継続的改善推進 ・グループ会社の連結化推進	・すべての国内外環境連結メーカーの生産拠点で認証取得し、継続更新中 ・国内生産メーカー8社との環境連結活動推進(2005年度目標設定&達成)、海外メーカー6社と11月キックオフミーティング実施 ・全販社35社への環境マネジメント導入活動開始、中間監査実施	○	・国内外製造メーカーおよび販社との環境取り組み連結化推進	・いすゞグループ環境連結マネジメントの推進 ・グループ長期目標の達成	P17~20
グリーン調達 ・材料、部品のグリーン調達推進 ・協力企業のISO14001取得推進(取得率78%以上)	・購買方針説明会を開催して、いすゞの方針説明(環境マネジメントシステムの導入促進依頼、材料・部品の環境負荷物質削減依頼) ・ISO14001認証取得率:78.3%(前年比4.4%向上)	○	・材料、部品のグリーン調達推進 ・協力企業の環境マネジメントシステム導入の拡大推進 2006年度目標81.6%以上	・環境負荷物質削減の推進(含む、IMDS*の定着化推進) ・協力企業の環境マネジメントシステム導入の拡大推進	P46

*IMDS:International Material Data System

■ 社会性報告

2005年度環境目標	2005年度実績	自己評価	2006年度目標	中長期目標	記載ページ
環境コミュニケーション ・環境報告書の発行(和/英) 2005年9月/12月 ・イベントや展示会への参加 ・社会貢献活動推進	・環境・社会報告書を2005年9月発行、英語版を12月発行 ・エコプロダクツ2005、エコカーワールド、ふじさわ環境フェアなどに積極参加、「みまもりくん」でエコプロダクツ大賞国土交通大臣賞を受賞 ・南極観測隊への隊員派遣と技術協力、各工場の近隣地域の清掃、地域交流への参画 ・海外販売会社などと連携し、多くのイベント、広報活動などを通じて海外の地域に貢献	○	・「環境・社会報告書」の発行 ・イベントや展示会への参加 ・社会貢献活動の推進	・社会貢献活動、環境コミュニケーションの積極的な取り組み推進	P41~49

(注)自己評価の○印は目標達成を表す

環境に配慮した製品づくり

いすゞは、環境負荷の低減と安全性・経済性を両立させる新しい価値を創造し、社会に提供していきます。

■ Seeテクノロジー

いすゞは、あらゆる人々から「信頼」を獲得する車づくりを目指し、「信頼の追究」を開発理念として定めています。この理念に基づき、安全 (Safety)、経済 (Economy)、環境 (Environment) の3分野における技術の高度化を目指し、それぞれの頭文字を合わせた「Seeテクノロジー」を開発のベースコンセプトとして行動しています。

開発理念、開発ベースコンセプトのもとに技術開発を推進し、環境負荷の低減と安全性・経済性を両立させる新しい価値を創造し、社会に提供していきます。



■ 8つの重点課題

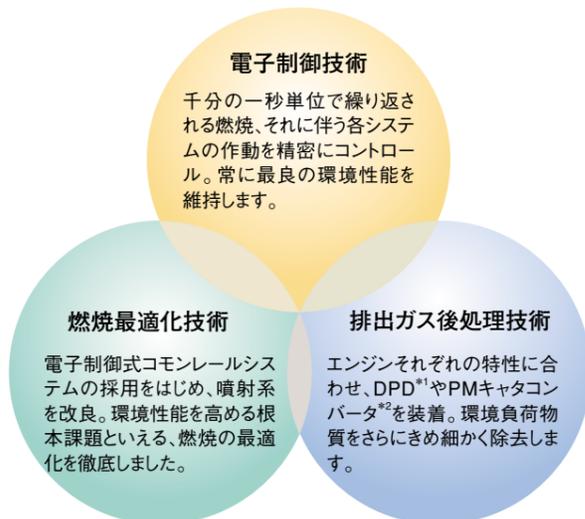
環境に配慮した車の開発にあたっては、以下の8項目を重点課題として設定し、車のライフサイクルにおいて環境負荷を最小化する技術開発に取り組んでいます。

1. 燃費の向上・CO₂低減
2. 排出ガスのクリーン化
3. クリーンエネルギー車の開発
4. 車外騒音の低減
5. 環境負荷物質の削減
6. リサイクル性向上
7. エアコン冷媒の削減
8. 車室内VOCの削減

■ I-CAS (ISUZU Clean Air Solutions)

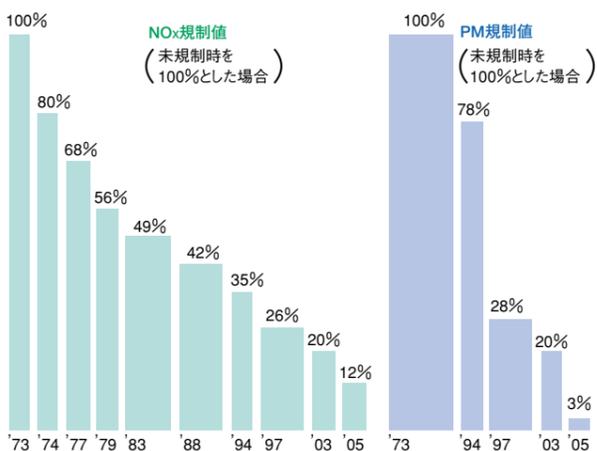
トラックに求められる幅広い環境ニーズに応えるため、最先端の環境技術を結集したいすゞの次世代クリーンテクノロジー、それが「I-CAS」です。いすゞの考える3つの次世代キーテクノロジー「燃焼最適化技術」「排出ガス後処理技術」「電子制御技術」を融合し、車両トータルで環境負荷を低減。「I-CAS」は、環境ニーズに対するいすゞからの回答です。

I-CASの3つのキーテクノロジー



*1 DPD (Diesel Particulate Defuser) :セラミックフィルターで捕集したPMを、電子制御式コモンレールシステムのきめ細かな燃料噴射や、排気スロットルの採用などによるいすゞ独自の排気温度制御により、効率的に燃焼させ、フィルターを再生する後処理技術です。
 *2 PMキャタコンバータ:排気系の途中に取り付けて全排気ガスを通過させ、有害物質を取り除く技術。HCを貴金属触媒により酸化させ、水と二酸化炭素に変換してHCの排出量を大幅に低減します。

排出ガス規制値の推移



■ D-CORE

「D-CORE」とは、これからの時代のディーゼルエンジンのコア (CORE:中心、核、重要な部分) となる、いすゞ独自の思想・技術・性能を備えた次世代高効率ディーゼルエンジンシリーズを表します。

トラックの基本性能を、より高度な領域へ到達させるために、いすゞはエンジンの効率化に取り組んでいます。その最

「D-CORE」シリーズ 6UZ1-TCS

大型トラック「ギガ」に搭載されている6UZ1-TCSは、これからの時代のエンジンに求められる人と社会と環境へのやさしい調和を目指し、世界で最も厳しい新長期規制 (平成17年排出ガス規制) に適合しています。

排気量あたりのトルクを高めたことにより、エンジンの軽量・コンパクト化を実現し、ゆとりの積載量を確保して、輸送効率の向上に貢献します。また、高過給化に対応するため、シリンダーブロックやコンロッドなどに高剛性な基本構造を採用し、高い信頼性、耐久性を確保しています。



4HK1

中型トラック「フォワード」に搭載されている4HK1は、新長期規制 (平成17年排出ガス規制) に適合しているほか、エンジンそのものの能力を向上させたことにより、従前車に比べて約5%の燃費向上 (当社従前無過給エンジン比) を実現しています。また、軽量設計の採用によりエンジン重量も約10%の軽量化に成功し、積載量の向上に貢献しています。

さらに、従来の無過給エンジンに比べ遜色のない動力性能を確保し、ハイレベルな環境性能・経済性・動力性能の3つを兼ね備えた高効率エンジンです。

大の課題が、「環境性能」と「経済性能」の両立です。これを実現するために、排気量あたりのトルクを可能な限り高めるとともに、軽量・コンパクト化を追求することにより、エンジンに求められる諸性能を根本から引き上げることを目指しました。こうした思想のもとに開発されたエンジンが、いすゞ次世代ディーゼルエンジン「D-CORE」シリーズです。

ISUZU NEXT-GENERATION DIESEL D-CORE

低燃費・低排出ガスの両立を図りました

新開発した6UZ1エンジンは、小排気量・高過給化をベースとして、エンジン本体および後処理の要素技術、電子制御技術などの融合により、多くの技術課題を克服して完成しました。新長期排出ガス規制にも適合し、軽量・コンパクト、高効率であるのが特長です。特に、独自の大流量・冷却強化型の電子制御ワンウェイクルドEGR技術によって、低燃費と低排出ガスの両立を図りました。「D-CORE」シリーズの大型車用エンジンとして、さまざまな新技術を駆使して完成した世界の最先端をゆくエンジンです。これからも、さらに厳しい「ポスト新長期排出ガス規制」への対応などに向け、さらなる進化をさせていく所存です。



開発担当 佐々木 巖



■ 大型トラック「ギガ」

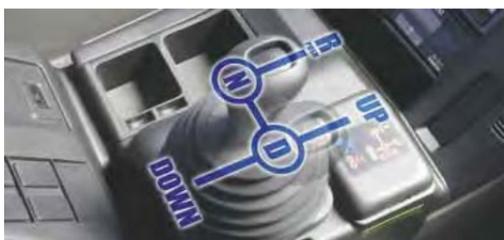
大型トラック「ギガ」は、次世代ディーゼルエンジン「D-CORE」シリーズのフラッグシップモデルであるGUZ1-TCS型を搭載するとともに、最先端の環境技術を結集した後処理装置DPD (Diesel Particulate Defuser) を採用し、インフラによる制約を受けない利便性と、新長期規制 (平成17年排出ガス規制) に適合する環境性能を両立しました。



ギガ G-CARGO ウイングボディ

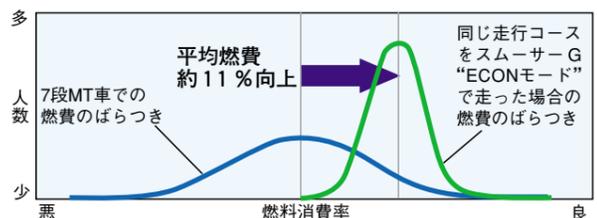
スーマーGによる高い経済性

より効率的かつ確実な省燃費走行を実現する省燃費シフトマシン「スーマーG」を搭載し、最適な変速制御により、ドライバーに代わって省燃費運転を実践します。



省燃費運転による効果を最大限に引き出すため、発進・変速・停止のシフト操作、クラッチ操作を最適なタイミングですべて自動で行います。運転技量の差による燃費のばらつきを抑え、誰が運転しても熟練ドライバー並みの省燃費運転が可能です。

スーマーG「ECONモード」による平均燃費向上イメージ(7段MT車比)

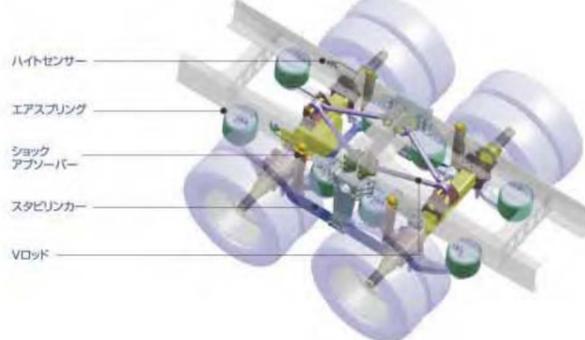


<モデル走行パターン>CYL77V7型 (バン架装・エアデフ装着) 実車率80% 積載率70~100% 高速道路43% 一般道路57%
グラフ中の数値はモデル走行による社内試験値で、実際の燃費は走行条件 (天候・交通状況など) により異なります。

4バックエアサスペンションによる高輸送品質

4バックエアサスペンションは、荷台部分を全てエアスプリングで支持するフルフロートタイプのサスペンションです。路面から伝わる振動を全てエアスプリングが受け止め、大切な積荷へ最も大きな影響を与える後軸からの突き上げもソフトに吸収して荷崩れ・荷傷みの大幅な低減に貢献します。

4バックエアサスペンションの構造



安全技術と安全設計

安全性能面では、従来からのアクティブ・セーフティとパッシブ・セーフティに対応したさまざまなシステムに加え、脇見や眠気のために発生する微小なステアリングのふらつきを検知する「運転集中度モニター」や、ミリ波方式による車間距離警報装置を大型トラックとして国内で唯一採用しました。従来のレーザー方式より検知性能・精度が向上し、市街地での低速走行やカーブ走行にも威力を発揮します。

経済性と環境性能を高次元で両立させました

新型ギガは、従来からの抜群の経済性と環境性能をさらに高次元で両立させるとともに、安全性能の向上にも十分配慮しました。燃費性能は、新長期排出ガス規制に適合させつつ、エンジン、スーマーG、車両の改良などにより、抜群の性能を実現しました。車両重量の軽減による積載量増や、荷台容積の増大も図りました。安全面では、運転集中度モニターのほか、連結車特有のジャックナイフ現象やトレーラ横転抑制のための予防安全装置「IESC」(28ページ参照) を新開発し装着しています。新型ギガは、お客様のニーズと環境性能要請に対応した商品であると自負しています。

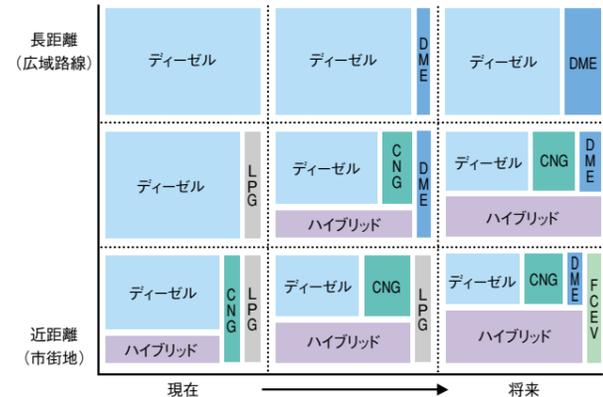


開発担当 林 則光

■ エコカーの開発

現在の商用車はディーゼルエンジンが主流であり、いすゞの商品開発における環境戦略としても、燃焼効率に優れたディーゼル車の排出ガスをクリーンにすることを第一の方針としています。また、CO₂・大気汚染物質のさらなる削減やエネルギー・セキュリティへの対応として、低公害車の開発も積極的に進めています。

エコカー開発の方向性

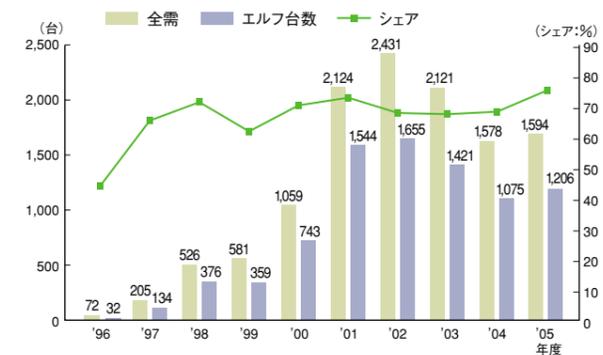


CNG (Compressed Natural Gas) : 圧縮天然ガス
DME (Dimethyl Ether) : ジメチルエーテル
LPG (Liquefied Petroleum Gas) : 液化石油ガス
FCEV (Fuel Cell Electric Vehicle) : 燃料電池自動車
*ハイブリッドもDMEも燃焼方式はディーゼルサイクルで、ディーゼルエンジンがベースとなっています。

CNG車の開発

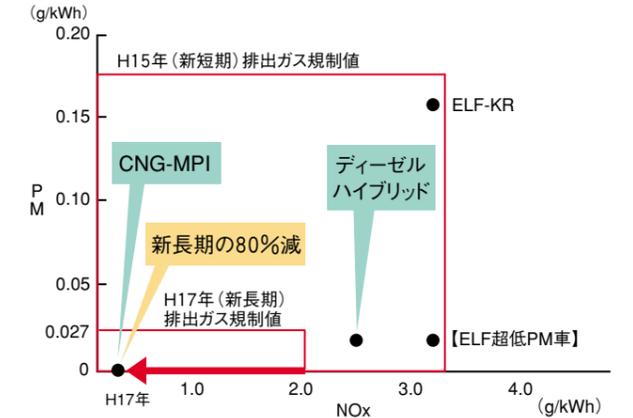
CNG車は天然ガスを燃料とする車で、都市部で深刻な大気汚染問題に影響する排出ガス (NOx・PM) で圧倒的に優れた性能を有するとともに、CO₂性能にも優れており、低公害かつ石油代替エネルギー車として将来的にも期待されています。

エルフCNG車登録実績



いすゞでは、インフラが整っている都市内用途を主として、小型トラック「エルフ」、中型トラック「フォワード」、路線バス「エルガ」への商品展開をしています。

ディーゼル車の排出ガス規制とCNG-MPIの実力



エルフCNG-MPI

2005年4月に発売した「エルフCNG-MPI」は、累計販売台数が2005年度末で8,500台を超え、日本国内で最も多く走っているCNG車「エルフCNG」の新型車です。

燃料噴射システムにマルチポイントインジェクション (MPI) を採用し、国内で初めてCNG車に対する新長期排出ガス規制「CNG車排出ガス技術指針」に適合。ディーゼル車の新長期排出ガス規制に対しNOxを80%低減し、PMや黒煙はほとんど排出しません。その排ガスレベルは、ディーゼル車次期排出ガス規制 (ポスト新長期規制) のNOxおよびPMの規制値よりも低いレベルであり、低公害車の中でもクリーンな排出ガス性能を達成しました。また、環境性能に加え、商用車としての実用性も向上させています。



エルフCNG-MPI

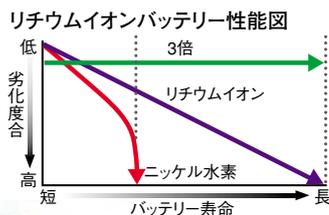
ディーゼルハイブリッド車の開発

ディーゼルハイブリッド車は、燃焼効率に優れたディーゼル車をハイブリッドシステムによってさらにCO₂排出量の改善(省燃費)ができ、排出ガス性能も向上します。ストップ&ゴーの多い街中で効果が最大限発揮されることから、小型車を中心に開発を進めています。

エルフハイブリッド

エルフハイブリッドは、電動モーターアシストによる効率の良い走りで、燃費性能と排出ガス性能を大幅に向上させています。ハイブリッド車の燃費評価として一般的に使われているM15モードでの燃費は35%向上し、CO₂排出量は25%の低減を実現しました。また、新短期規制(平成15年排出ガス規制)に対してPMを85%、NO_xを25%以上低減しています。

いすゞ独自のPTO型パラレル駆動方式やリチウムイオンバッテリー、スムーサーEオートシフトなど先進テクノロジーの採用により、商用車に求められる経済性、耐久信頼性、安全性の基本性能を極限まで追求しています。



車外騒音の低減

いすゞは、世界でトップクラスの厳しい騒音規制に対応するだけでなく、アイドリング時の騒音低減やディーゼル特有の不快感の改善にも取り組んでいます。主な取り組みは、エンジンや駆動系の騒音低減と騒音の伝達経路解析による最適遮音構造の研究および高性能吸音材の研究開発です。この結果、2005年5月に発売した中型トラック「フォワード」のアイドル騒音を従前車比1.5dB低減しました。

環境負荷物質の削減

EU-ELV(欧州使用済み自動車)指令や、日本自動車工業会の自主規制に対応するため、「重金属4物質使用規制ガイドライン」を作成して環境負荷物質の削減を推進し、水銀は適用除外を除き廃止済みです。鉛、カドミウム、六価クロムは目標達成に向け切り替えを推進しています。

鉛	2006年以降 1996年比1/10以下(大型商用車は1/4以下)
六価クロム	2003年から2008年以降の新型車までに段階的に使用禁止
カドミウム	2003年から2007年以降の新型車までに段階的に使用禁止
水銀	一部の照明・表示機器を除いて、2005年1月の「自動車リサイクル法」施行後の新型車より使用禁止

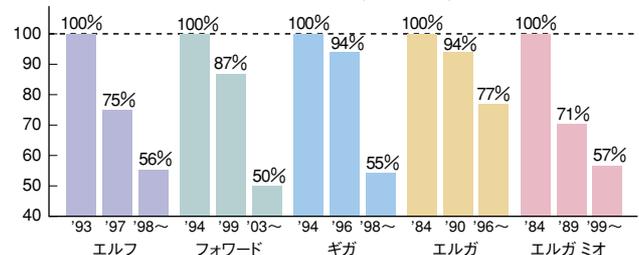
リサイクル性向上

いすゞは、環境負荷の低減を目的に、車両ライフサイクルの各段階でさまざまな取り組みをしています。設計段階から廃棄物を削減できるよう配慮しているほか、リサイクル材の用途開発にも取り組んでいます。2005年度にリサイクル材52%を使用したコンソールボックスを開発、中型トラック「フォワード」に採用しました(32ページ参照)。

エアコン冷媒の削減

代替フロンHFC134aは温室効果ガスであることから、使用量の20%削減(1995年比)を目標に取り組み、現在では台あたりの平均使用冷媒量を44%削減しました。同時に、CO₂など他の冷媒を使用したエアコンシステムの開発も推進しています。

いすゞ車エアコン冷媒使用量の削減(台あたり)



車室内VOCの削減

いすゞでは、厚生労働省指針値指定の13物質を対象に、日本自動車工業会の自主取り組み方針に沿って、車室内VOC*の削減に取り組んでいます。

* VOC:ホルムアルデヒド、トルエンなどの揮発性有機化合物。

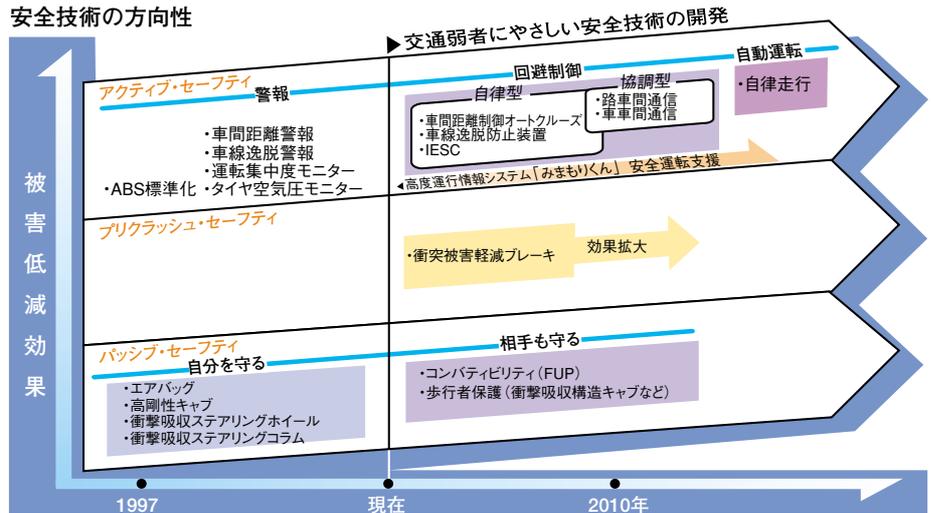
安全技術への取り組み

発進、走行、制動、停止、そして万一の場合を想定して、いすゞはトラックに最も重要な安全性を徹底的に追求しています。

■ 安全技術の方向性

いすゞは、「安全は必要装備である」と考え、アクティブ・セーフティ(事故予防安全技術)とパッシブ・セーフティ(衝突安全技術)の観点から安全装備を開発・提供し続け、標準装着化を進めてきました。今後は、「相手も守る」安全技術の開発を積極的に推進していきます。

安全技術の方向性

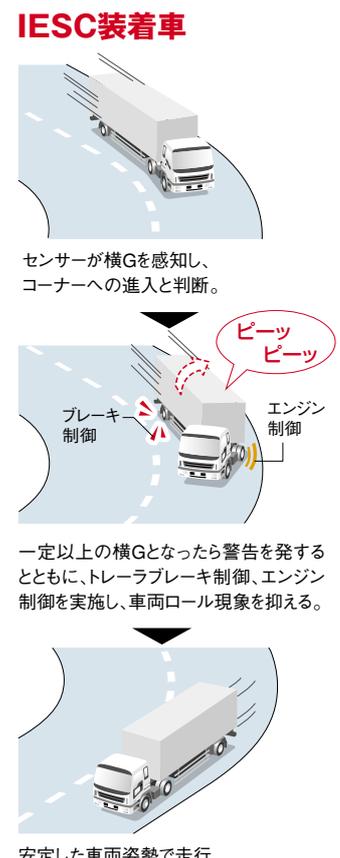
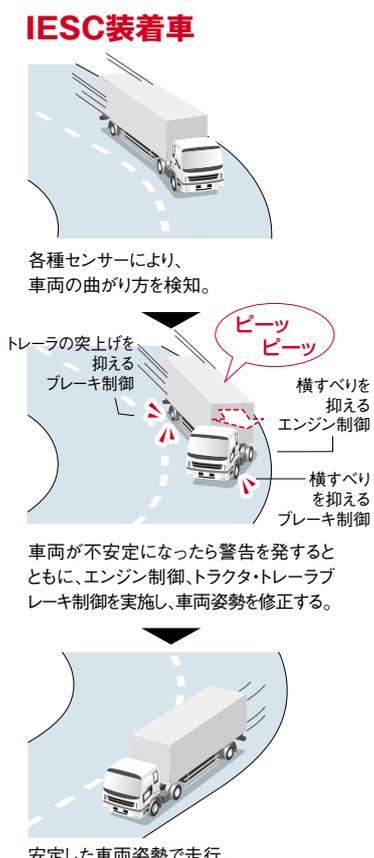
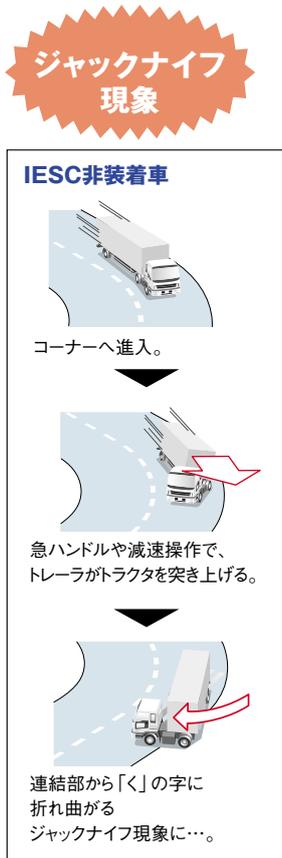


■ 最新安全技術

「IESC」(ISUZU ELECTRONIC STABILITY CONTROL)

IESCは、連結車特有のジャックナイフ現象やトレーラ横転といった事故回避に貢献する電子式車両姿勢制御システムです。車両が不安定になる状況をセンサーで検知しドラ

イバーにブザーで警告するとともに、エンジンの出力制御や車両のブレーキ制御により、安定した車両姿勢での走行をサポート。いすゞが誇る最先端の安全技術です。



環境負荷低減に貢献する「みまもりくん」

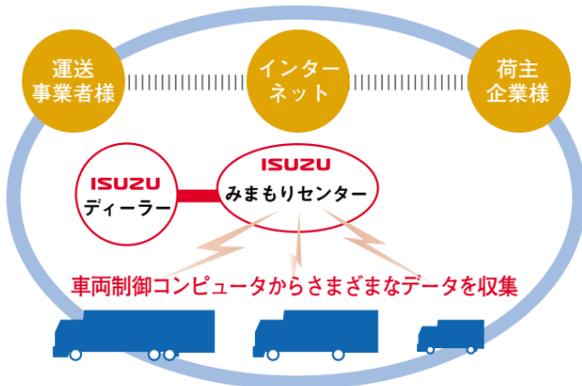
走行データ解析、省燃費・安全運転のアドバイスなどを行う「みまもりくんオンラインサービス」。改正省エネ法にも対応し、社会に大きく貢献しています。

■ いすゞ独自の高度運行情報システム

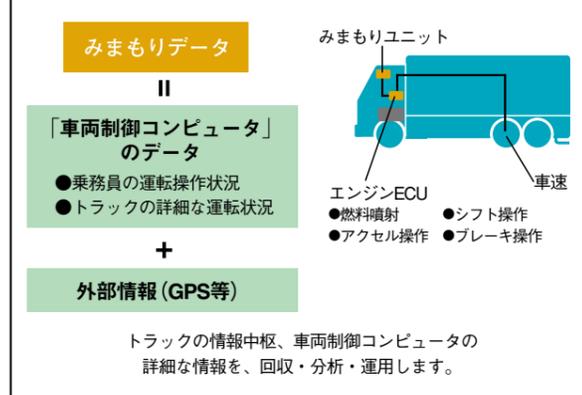
「みまもりくんオンラインサービス」は、運行管理業務を効率化したい、燃費を向上させたい、といったお客様のニーズに対応した高度運行情報システムです。荷主・運行経路別コストの把握をはじめ、事故削減や安全運転のための具体策、ドライバーごとの燃費向上の具体策など、きめ細かな情報を提供し、お客様の輸送品質向上に貢献します。

オンラインサービスのしくみは、パケット通信網とインターネットを活用し、車両からの運行データを「みまもりセンター」に収集、それらのデータをもとに解析作業を行い、車両の運行情報（燃費、CO₂・NO_x・PMの排出量、位置情報、ドライバー運転操作情報など）を提供するというシステムです。毎日の運行状況をリアルタイムかつ詳細に確認できるシステムとして好評を得ています。

みまもりくんオンラインサービスの概要



みまもりくんシステムの概要



■ 国内全商用車へ適用範囲を拡大

「みまもりくん」は、2000年に大型トラック「ギガ」に搭載を開始した車両データ収集装置「見守りユニット」を原点としています。これが商品として進化を遂げ、オフライン型の「みまもりくん」が開発され、2002年1月からサービスを開始。同年8月にはデータをメモリーカードに記録し、より詳細な分析能力を備えたオフライン型2号の「みまもりくん」が開発され、オンラインの原型が確立しました。

そして、2004年2月からギガを対象にオンラインサービスを開始。その後、2005年2月から適用車種を中型トラック「フォワード」と小型トラック「エルフ」に広げ、さらにサービスメニューを順次拡大しつつ、同年12月から国内全ての商用車にサービス提供が可能な体制を整えました。

■ エコプロダクツ大賞国土交通大臣賞を受賞

「みまもりくん」は2005年12月、環境をテーマにしたイベント「エコプロダクツ2005」において、第2回エコプロダクツ大賞国土交通大臣賞を受賞しました。エコプロダクツ大賞は、環境負荷の低減に配慮した製品やサービスを表彰し、エコプロダクツの開発・普及を促すことを目的に創設されたもので、「みまもりくん」は、「省エネ運転に役立つレポートサービスとリアルタイムでの車両情報サービスが、エコドライブの実現に効果的」との評価を受けて、受賞しました。



井田社長が出席した表彰式の模様(上)と記念の楯(右)



■ 改正省エネ法にも対応

2006年4月に改正省エネ法が施行され、特定輸送事業者および特定荷主は、改善計画の提出義務やエネルギー使用状況の定期報告が必要となりました。このため、物流業界は原油価格の高騰と相まって、これまで以上に数値管理が重

要となってきています。

「みまもりくん」は、改正省エネ法にも対応しており、改善計画や報告書の作成に必要な輸送量(トンキロ表示)・エネルギー使用量などのデータを容易に把握できることが大きな特長となっています。

車	車種	ドライバー	登録番号	所属	走行距離		燃費		CO ₂		PM		NO _x		燃料		コスト	
					走行距離(km)	実燃費(L/100km)	CO ₂ (kg)	PM(kg)	NO _x (kg)	燃料(L)	燃料費(円)	走行コスト(円)	燃料コスト(円)					
1	トラック	田中	100-11	みまもり1号	0	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
2	トラック	田中	100-22	みまもり2号	2	0.782	86.256	10.000	4.210	160	2,300	10,000	1,600	2,300	10,000	1,600	2,300	10,000
3	トラック	田中	100-33	みまもり3号	0	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
4	トラック	田中	100-44	みまもり4号	0	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
5	トラック	田中	100-55	みまもり5号	0	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

■ 省燃費運転レポートサービス

いすゞは、販売会社と協力しながら全国各地で「省燃費運転講習会」を開催。2006年度ですでに11年目を迎えています。この講習会を体験されたお客様をはじめ多くの人たちから高く評価されているのが、「みまもりくん」の省燃費運転レポートサービスです。ドライバーの運転操作状況を詳細に確認できるため、省燃費運転のための改善点を具体的にアドバイスします。



項目	項目	項目
アイドリング	2	アイドリングの時間や回転数が、燃費の節約と密に結びつきます。燃費を下げたい場合はアイドリング時間を短くしてください。
一般走行の車速	3	55km/h以上の車速は約1/3と、燃費が大幅に悪化します。燃費を下げたい場合は55km/h以下の車速を心がけてください。
ソフトアップ回転数	2	ソフトアップ回転数は、エンジン回転数を抑えることで燃費を下げることができます。燃費を下げたい場合は、ソフトアップ回転数を抑えてください。
巡航ギヤの選択	5	巡航ギヤは燃費が最も良いギヤです。燃費を下げたい場合は、巡航ギヤを選択してください。
高速走行の車速	3	燃費を下げたい場合は、高速走行の車速を55km/h以下に抑えてください。
高速走行のアクセル操作	5	燃費を下げたい場合は、アクセルを踏み込みすぎず、早めにアクセルを戻してください。
ブレーキペダルの踏み方	3	燃費を下げたい場合は、ブレーキを踏み込みすぎず、早めにアクセルを戻してください。
エンジンブレーキの使い方	3	燃費を下げたい場合は、エンジンブレーキを積極的に活用してください。
補助ブレーキの使い方	2	燃費を下げたい場合は、補助ブレーキを積極的に活用してください。

エコプロダクツ大賞受賞を励みに、さらなる進化を目指します



開発担当 北川 勉 企画担当 前園 昇

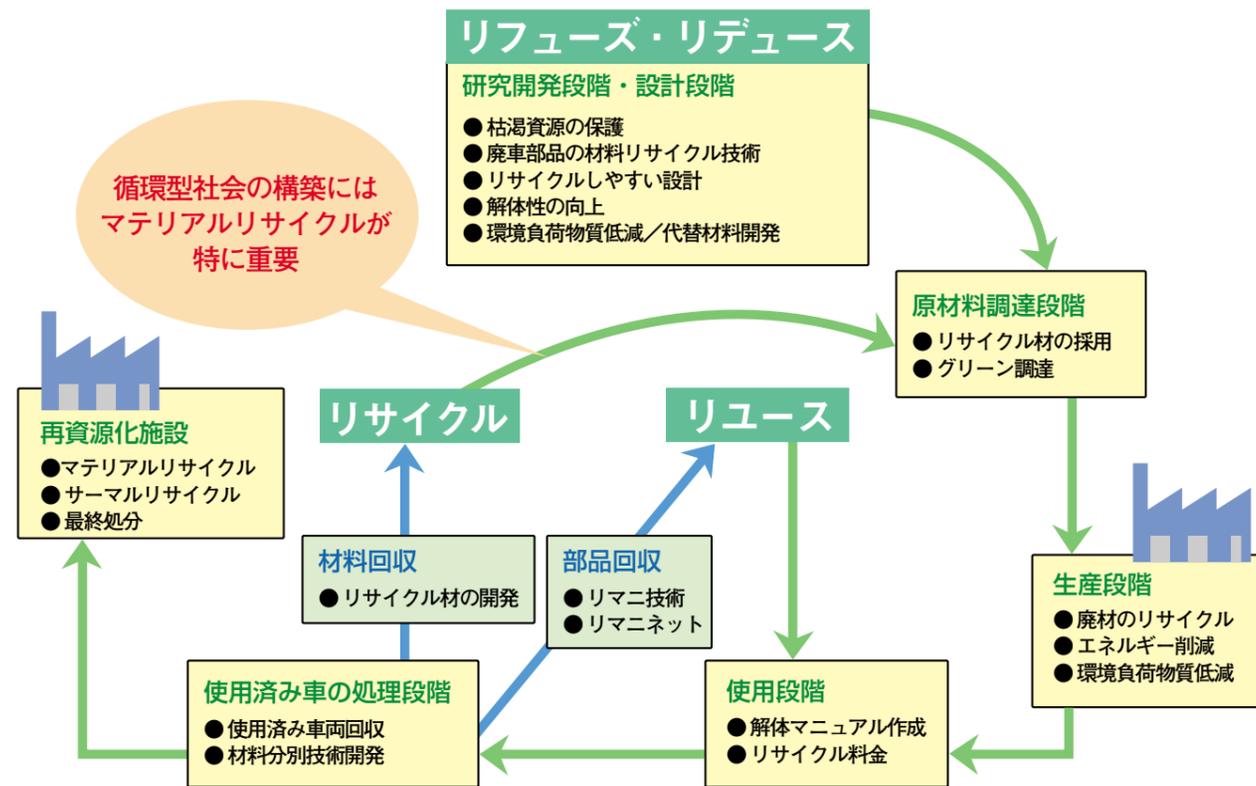
「みまもりくん」の誇れる点は、社内独自の構想のもとに開発、提供してきたことです。とりわけ、オフライン時に「省燃費運転レポート」のシステムを社内だけで立ち上げてサービスを開始したことは印象深いですね。オンラインでさらにステップアップした「みまもりくん」が、エコプロダクツ大賞受賞という形で評価されたことはたいへん喜ばしく、今後も気を緩めることなく開発を推進していく所存です。(北川)

エコプロダクツ大賞を受賞できたのは、単なる情報提供にとどまらず、どのように改善したらよいかというところまで踏み込んでいるところが評価されたからだだと思います。この受賞と、サービスの適用範囲が国内全メーカーの商用車に拡大したこと、さらに改正省エネ法の施行も追い風となって、「みまもりくん」の受注は急増しており、2006年6月時点での累計契約台数は前年比約3倍増の7,000台に達しています。(前園)

リサイクルへの取り組み

いすゞは、持続可能な循環型社会の実現のため、自動車の研究・開発から廃棄までのライフサイクル全体を考えた環境負荷低減の一環として、リサイクルの向上に取り組んでいます。

■ リサイクルに対する考え方



■ 「4R」の実践

いすゞ自動車はグローバル企業として、循環型社会の形成を促進するために、自動車のライフサイクル全体を通して、下記「4R」を実践しています。

4つのR	アクション	実例	開発設計	材料調達	生産	使用	使用後
① Refuse (リフューズ)	環境負荷物質を使わない 不要な物は使わない、つぐらない	部品の見直し・削減、 梱包資材(ダンボール、木材)の廃止 (リターナブル資材の活用)	●	●	●		
② Reduce (リデュース)	環境負荷物質を減らす 代替材料の開発、カーボンニュートラル技術、 部品点数削減、軽量化	六価クロムフリー表面処理 南洋木材→金属・植林材利用 切削油→水溶性切削液	●	●	●		
③ Reuse (リユース)	部品・用品の再使用 リマニネット部品の活用、 解体性の向上	エンジン、スタータ、ジェネレータ、トランスミッションのリマニファクチャリング、 樹脂・ゴム部品の材料表示	●		●	●	●
④ Recycle (リサイクル)	使用済み品の再資源化 リサイクル技術の開発、解体性の向上、 リサイクルシステムの整備	リサイクル材使用のセンターコンソールボックス、 ガラスのリサイクル化実証研究、 樹脂・ゴム部品の材料表示	●	●	●	●	●

■ プラスチック材のリサイクル

いすゞは、使用済み自動車から回収したリサイクル材を52%使用したトラックの着色内装部品をつくることに成功しました。2006年9月から中型トラック「フォワード」に搭載されたセンターコンソールボックスは、自動車用樹脂部品としては業界初のエコマークの認定を受けました。

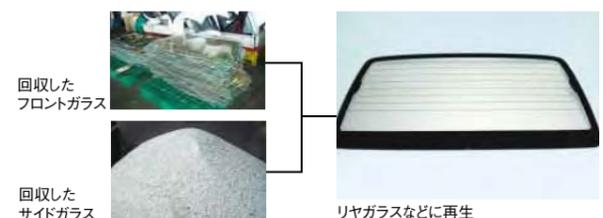
キーとなった技術は、以下のとおりです。

- 有彩色化技術:高反射顔料などの添加
- 塗膜隠蔽化技術:異物である塗膜片を隠蔽するため、光透過度の低い顔料を使用
- 材料強度安定化技術:材料設計の工夫により必要な強度を確保



■ ガラスリサイクル

使用済み自動車(ELV)から発生するASR^{*1}には、サーマルリサイクル後に残さとなるガラス分が約10%含まれています。いすゞは、より質の高いガラスリサイクルを目指し、ELVから回収したガラスを再度ガラス製品へ戻す取り組みを行っています。2005年度には解体業者、ガラスメーカー、他の自動車メーカーと協力し、インフラ構築を含めた実証検証を継続してきました。その結果、約50トンのガラスを回収・再生し、再生コストの削減も実現しています。

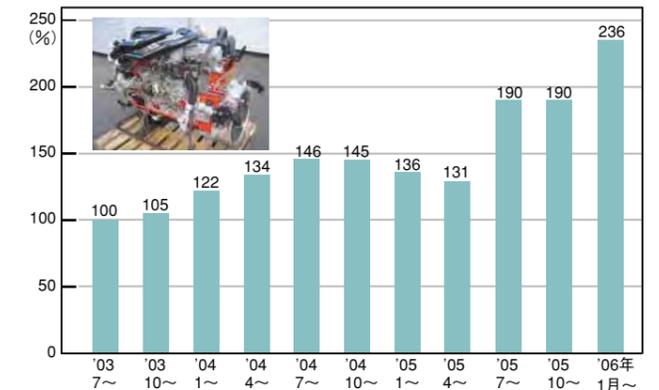


■ リマニファクチャリング

使用済み自動車の部品再利用の促進と、お客様の多様化するニーズにお応えするために、各販売会社を企業内ネットワーク「リマニネット」で結び、リマニ部品などの情報を共有しています。2005年から対象部品にトランスミッションも加え、取り扱いリマニ部品点数は順調に増加しています。



リマニエンジン等の出荷量推移('03年7~9月比)



■ 法規・法令、自主規制の遵守

いすゞは自動車リサイクル法に対応し、ART^{*2}に加盟してASRを処理するとともに、フロン類・エアバッグ類についても継続的にリサイクルを推進しています。2005年度の再資源化の状況も基準値を大きく上回りました。

環境負荷物質(鉛・水銀・六価クロム・カドミウムなどの有害物質)については、「使用済み自動車に関するEU指令」を遵守しています。架装物に関しては、必要な処理やリサイクルが適正に行えるよう処理事業者情報を提供するなど、日本自動車工業会を通じて協力しています。架装物の環境負荷物質の使用削減等については、車両同様に4物質(鉛・水銀・六価クロム・カドミウム)の削減に取り組んでいます。

品目	再資源化率 ^{*3}	基準値 ^{*4}
ASR	65.7%	30%以上(2005年度~2009年度)
エアバッグ類	93.6%	85%以上

*1 ASR (Automobile Shredder Residue):自動車シュレッダーダスト(破碎残さ)。
*2 ART (Automobile Shredder Residue Recycling Promotion Team):いすゞ自動車ほか10社で構成されたシュレッダーダストのリサイクルを適正、円滑かつ効率的に実施するためのチーム。
*3 サーマルまたはマテリアルとしてリサイクルされたと考えられる量/投入量。
*4 自動車リサイクル法で定められた基準値。

環境に調和した工場づくり

「環境に調和した工場、地域に開かれた工場づくり」のために、4つの重点課題に取り組んでいます。

■ 環境に調和した工場づくりの考え方

クルマの生産活動に伴う環境負荷は、工場のある地域から地球規模に至るまで広範囲です。いすゞは「地球規模で考え、足元から行動する」を基本としてプラント環境委員会を中心に、将来の生産工場のあるべき姿を目指し、4つの重点課題に取り組んでいます。

また、国内外のグループ企業、関連企業と連携し、地域に開かれた工場でありたいと考えます。

**環境に調和した工場
地域に開かれた工場づくりのために**

- 地球温暖化防止、CO₂削減
- 循環型社会の形成、廃棄物の削減
- 汚染のない社会、環境負荷物質の削減
- 環境マネジメントの活性化、環境法令遵守

〈主座メッセージ〉環境と工場づくりについて



プラント環境委員会主座 取締役 埴直敏

人にやさしい生産現場づくり

良い製品は、人にやさしいクリーンで快適な作業環境の中から生まれると、いすゞは考えています。そのために、従業員一人ひとりが環境意識を持ち、設備を効率よく稼働させ、ゴミや油漏

れをなくすといった基本的な活動を、日々地道に行っています。環境に調和した工場づくりは、こうした「人にやさしい生産現場づくり」から始まります。

生産工場の未来像～次世代へ引き継ぐために

生産活動は設備を用い、材料・エネルギーを消費して行われます。このため、最小のエネルギーで生産を完遂すれば、環境保全・地球温暖化防止に大きな効果をもたらします。

いすゞは他社に先駆けて、生産ラインのアイドル・ストップなどエネルギー利用の極限に挑戦しながら、経済効率のアップを図っています。こうした省エネルギー活動などをはじめとした環境保全活動が、社会貢献や社会的責任を果たすことにつながり、ひいては地球環境を次世代へ引き継ぐことができると考えます。

プラント環境委員会の活動

「人づくり」「グローバル」「クロスファンクショナル」をキーワードとして、工場環境の保全活動を推進しています。

プラント環境委員会の活動

課題	活動
課題1 地球温暖化防止	海外グループ環境委員会6社
課題2 廃棄物削減	国内グループ環境委員会8社
課題3 環境負荷物質削減	海外グループ環境委員会6社
課題4 環境マネジメントの活性化	国内グループ環境委員会8社

工場づくりの重点課題と最終ゴール(長期目標)

課題	最終ゴール
地球温暖化防止／省エネ・CO ₂ 削減	地球温暖化防止に貢献する省エネ工場
廃棄物削減／リサイクル推進	廃棄物ゼロエミッション化を進め「循環型社会形成」に貢献する工場
環境負荷物質削減	環境負荷の少ない生産活動を進め、地域に開かれた工場
環境マネジメントの活性化	環境マネジメントの活発な推進により、環境と調和した工場づくりを目指す

■ CO₂排出量削減への取り組み

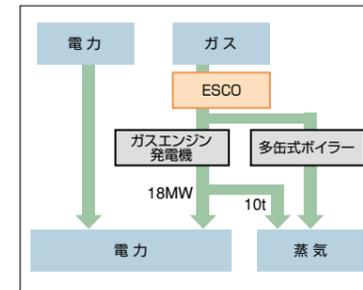
いすゞは地球温暖化防止のため、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。活動目標は、2010年度までに1990年度のCO₂排出量を30%削減することですが、すでに50%以上の削減を達成しています。2005年度の排出量は19万トンで、前年度比3.8%減の計画に対し8.7%の削減実績となりました。

主な活動項目は、コージェネレーションの導入、多缶式ボイラーによる需要への柔軟対応、省エネ委員会による省エネパトロールの実施、塗装ブースの合理化、などでした。

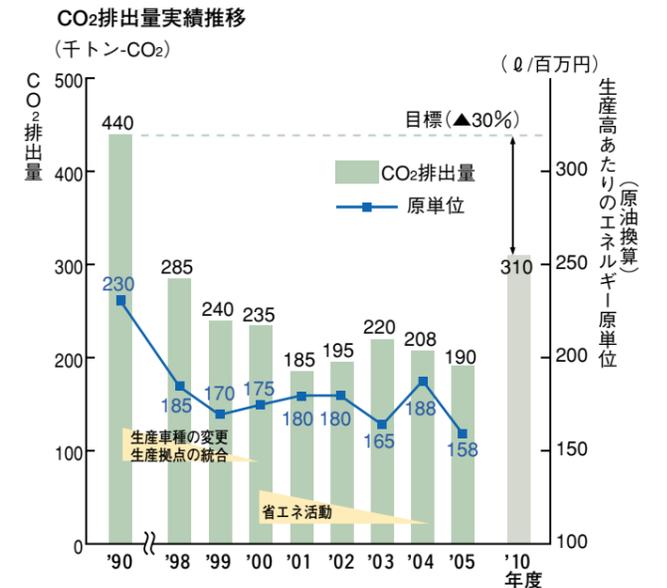
コージェネレーションシステムの導入

藤沢工場ではESCO(エネルギー・サービス・カンパニー)方式*により、ガスエンジン型のコージェネレーションと多缶式ボイラーによる熱・電エネルギーシステムを構築し、2006年2月から稼働しました。これにより、環境負荷低減とエネルギーコスト削減を実現しました。このシステムの採用により、CO₂の削減は年間1,600トンと予測されます。

コージェネレーションシステム概念図



* ESCO:省エネに必要な技術、設備、人材、資金などを包括的に提供するサービス事業。



ガスエンジン発電機



多缶式ボイラー

省エネ委員会の活動

工場では、全員の環境意識の徹底に努めるとともに、各工場ごとに省エネパトロールを中心に省エネ活動を実施しています。省エネパトロールは、生産していないときのエネルギーロスに着目し、昼休み、終業後、休日などを中心に、動いている機械の洗い出しと運転の可否・必要性の検討を行いながら進めています。

具体的には、機械の運転状況をはじめ、エアコン、換気設備、照明、エア漏れなどを細かくチェックし、藤沢工場では2005年は約5%の電気エネルギーの節減効果が得られました。



パトロール前の省エネ委員会メンバー



社内表彰制度を設けて省エネ活動を推進

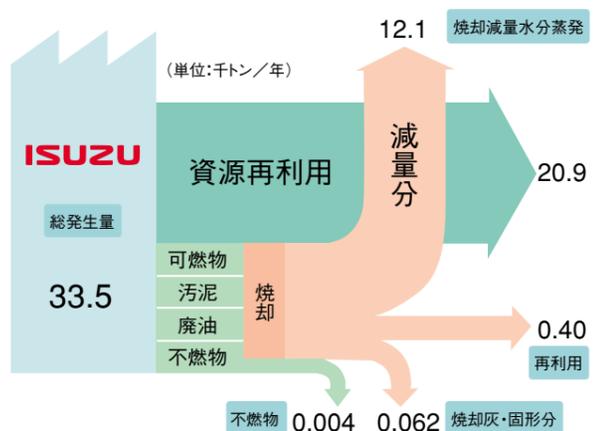
■ 廃棄物の削減・資源の活用

ゼロエミッション

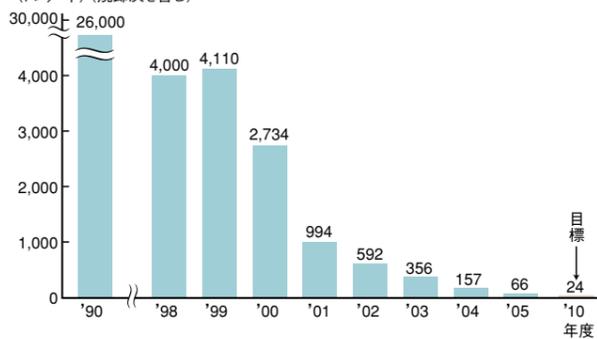
いすゞでは、「産業廃棄物埋立処分量を2001年度末までに1995年度比95%削減（焼却灰を除く）」をゼロエミッションと定義し、削減活動に取り組んできました。その結果、2001年度に97.6%削減し、ゼロエミッションを達成しました。

これをさらにレベルアップした新たな目標として、「2005年末までに1工場あたり廃棄物埋立処分量1トン/月以下（焼却灰を含む）」を設定し、2005年10月に目標を達成しました。また、2005年度は引き続き焼却灰のリサイクル化に努め、産業廃棄物最終処分量を66トンにまで削減しました。

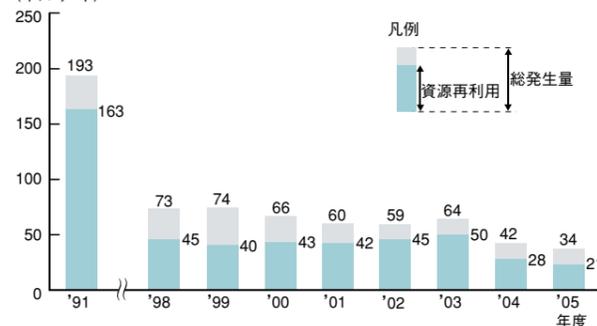
廃棄物の処理処分概要（2005年度実績）



産業廃棄物最終処分量の推移 (トン/年) (焼却灰を含む)



廃棄物発生量と資源再利用の推移 (千トン/年)



主な取り組み事例

- ・分別回収の徹底、分解・解体による再資源化
- ・廃棄物・焼却量の削減、梱包木材の低減活動
- ・焼却灰のリサイクル化
- ・廃棄物業者との環境共同宣言、ゼロエミッションネットワークの構築など

生産工場のマテリアルバランス（資源投入量と排出量）



■ 環境負荷物質の削減、法令遵守

揮発性有機化合物 (VOC) の低減

光化学オキシダントなどの原因の一つであるVOCは、2006年4月に施行された大気汚染防止法の改正で排出量が規制されました。いすゞは法規制に先立って、塗装工程で使用する有機溶剤の削減活動を推進。日本自動車工業会より厳しい19.2g/m²の達成を目標とし、塗料の溶剤低減、洗浄シンナーの回収、高塗着型塗装機器、乾燥炉排ガス燃焼装置などの採用により改善を図りました。この結果、2005年度実績は17.9g/m²となり、目標を前倒して達成しました。

VOC排出量の推移 (g/m²)



化学物質管理とPRTR法への対応

いすゞは法令による規制に加え、社内規定「規制物質の管理規定」を設け、化学物質を「使用禁止」「条件付き使用可」「使用可」(要注意)の3段階に分類して適正な管理・削減を図っています。また、PRTR法*に対応して購買管理情報とPRTRシステムをリンクさせた化学物質管理システムを構築。対象物質の把握・管理・削減に取り組み、2005年度の排出量は前年比13%の削減となりました。

*PRTR法:特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の促進に関する法律。

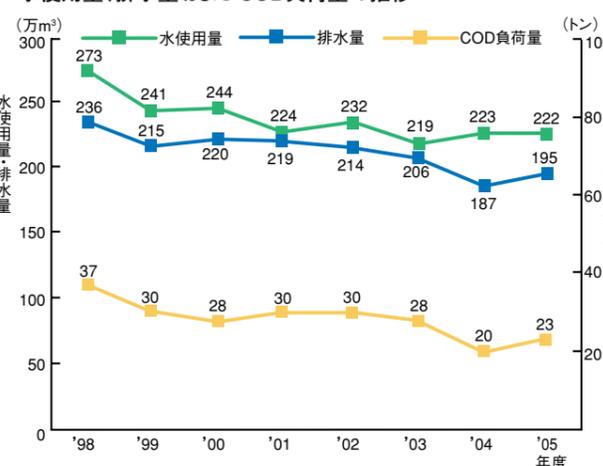
PRTR対象物質排出量の推移 (トン/年)



■ 大気・水質の汚染防止、法令遵守

いすゞは、大気や水質の汚染防止は環境保全活動の原点と考え、法規制より厳しい自主基準を設けて排水・排出状況を常時監視しています。また、工場環境委員会に管理状況や法令遵守状況を報告し、環境マネジメントシステムの中で適正な運用・管理を行っています。

水使用量、排水量およびCOD負荷量の推移



ダイオキシンの排出防止

栃木工場では2002年に焼却炉の使用を停止し、廃棄物処理を外部業者に委託しています。藤沢工場では焼却炉を使用していますが、ダイオキシンの発生は1.02ng-TEQ/m³*と規制値(10ng-TEQ/m³)を大幅にクリアしています。今後も燃焼管理の徹底や焼却量の削減などにより、排出抑制に取り組んでいきます。

*ng:ナノグラム。単位の一つで10億分の1を表す。
TEQ:毒性等量 (Toxic Equivalents Quantity)。

土壌・地下水の汚染防止

いすゞは塩素系有機溶剤のうち3物質*を使用していましたが、全て使用を廃止しました。また、1996年から自主的に工場・事業所敷地内での土壌・地下水への影響を調査し、汚染箇所については敷地外への流出がないことを確認するとともに、汚染箇所の浄化対策を実施し、結果を行政に報告しています。

*3物質:トリクロロエチレン、1-1-1トリクロロエタン、ジクロロメタン

サイトデータ

藤沢工場と栃木工場における、大気、水質およびPRTRの主な指標に関する代表的な排出状況は次のとおりです。

■ 藤沢工場 所在地:神奈川県藤沢市土棚8番地

PRTR

(単位:kg)

番号	化学物質名	取扱量	排出量				排出量合計	移動量
			大気への排出	公共用水域への排出	土壌への排出	埋め立て処理		
40	エチルベンゼン	32,000	15,000			15,000	6	
43	エチレングリコール	640,000					600	
63	キシレン	63,000	41,000			41,000	9	
176	有機スズ化合物	4,300					170	
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	2,800	2,100			2,100	0	
227	トルエン	23,000	6,900			6,900	47	
179	ダイオキシン類		47*			47*	6,600*	

*mg-TEQ

大気

項目	設備	規制値*1	実測値	
			最大	平均
NOx (ppm)	ボイラー	60*2	20	18
	焼却炉	150	76	70
	金属溶解炉	200	36	29
	熱処理炉	200	190	170
	塗装・乾燥炉	230	22	18
ばいじん (g/Nm³)	ボイラー	0.1	0.0066	0.0035
	焼却炉	0.15	0.14	0.13
	金属溶解炉	0.2	0.18	0.1
	熱処理炉	0.2	0.023	0.014
SOx (Nm³/h)	塗装・乾燥炉	0.1	0.004	0.002
	(総量規制)	21.82	1.63	0.97

*1 規制値は、大気汚染防止法または県条例の厳しい方を採用。
*2 ボイラーの規制値変更は、燃料変更(重油→ガス)による。

水質

(放流先:引地川)

項目	規制値*	実測値		
		最大	最小	平均
pH	5.8 ~ 8.6	7.9	7.3	7.7
COD mg/l	60	16	5	11.8
BOD mg/l	60	11	5	7.2
SS mg/l	90	12	5未満	5.6
油分含有量 mg/l	5	2.2	1	1.3

*規制値は、水質汚濁防止法または県条例の厳しい方を採用。

・環境事故:なし
・環境クレーム:1件
2006年3月8日近隣住民より、東門付近で、境界外へ倒木ありのクレーム。
根元からの腐食によるもので、即日倒木処理、フェンス修理実施し、解決済み。

■ 栃木工場 所在地:栃木県下都賀郡大平町大字伯仲2691番地

PRTR

(単位:kg)

番号	化学物質名	取扱量	排出量				排出量合計	移動量
			大気への排出	公共用水域への排出	土壌への排出	埋め立て処理		
40	エチルベンゼン	9,000	8,500			8,500		
43	エチレングリコール	51,000	480			480	50,000	
44	E.G.モノエチルエーテル	1,800	1,800			1,800		
63	キシレン	13,000	11,000			11,000		
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	1,100	1,100			1,100		
227	トルエン	8,600	5,200			5,200		
309	ポリ(OE)ノニルフェニルエーテル	1,400	170			170		

大気

項目	設備	規制値*	実測値	
			最大	平均
NOx (ppm)	ボイラー	250以下	100	72
	金属加熱炉	180以下	130	48
ばいじん (g/Nm³)	ボイラー	0.3以下	0.008	0.003
	金属加熱炉	0.25以下	0.006	0.002
SOx (Nm³/h)	(総量規制)	17.5	0.78	0.074

*規制値は、大気汚染防止法または県条例の厳しい方を採用。

水質

(放流先:永野川)

項目	規制値*	実測値		
		最大	最小	平均
pH	5.8 ~ 8.6	7.5	6.8	7.2
COD mg/l	20	18.3	8.9	13.0
BOD mg/l	20	17.6	3.4	9.4
SS mg/l	40	9.0	0.0	5.3
油分含有 mg/l	5	0.6	0.0	0.1

*規制値は、水質汚濁防止法または県条例の厳しい方を採用。

・環境事故:なし
・環境クレーム:なし

記載事項補足説明:

- 1) 期間:2005年度(2005年4月~2006年3月)の測定データ
- 2) 規制値は、環境法令、条例および公害防止協定のうち最も厳しい数値を示す。
- 3) 主な略語説明 PRTR:化学物質管理促進法/COD:化学的酸素要求量/BOD:生物化学的酸素要求量/SS:水中の懸濁物質濃度

生産における環境連結活動

いすゞは、グループ国内連結会社8社*と海外連結会社6社とともに環境保全活動を進めています。

■ 国内グループ連結会社の環境保全活動

地球温暖化防止、廃棄物削減、環境負荷物質削減の3つの重要課題を掲げ、2010年度目標達成に向けて取り組みを行っています。

*国内連結会社8社とは、(株)いすゞキャスチック/自動車鋳物(株)/TDF(株)/ジェイ・バス(株)/自動車部品工業(株)/日本フルハーフ(株)/湘南ユニテック(株)/いすゞエンジン製造北海道(株)

1. CO₂排出量推移

(単位:千トン)

年度	'03	'04	'05	'06目標	'10目標
いすゞ単体	202	207	190	188	190
8社連結企業分	125	134	143	140	128
連結9社合計	327	341	333	328	318*

*目標:'90年度比35%以上削減

2. 埋立処分量推移

(単位:トン)

年度	'03	'04	'05	'06目標	'10目標
いすゞ単体	349	157	66	24	24
8社連結企業分	8,639	9,231	5,706	5,545	4,743
連結9社合計	8,988	9,388	5,771	5,569	4,767*

*目標:'04年度比50%以上削減

3. PRTR排出量推移

(単位:トン)

年度	'03	'04	'05	'06目標	'10目標
いすゞ単体	239	108	94	105	100
8社連結企業分	258	258	276	261	245
連結9社合計	497	366	370	366	345*

*目標:'03年度比30%以上削減、'03年は届出対象が5トン以上から1トン以上になった年

■ 海外グループ連結会社の環境保全活動

第1回グローバル工場環境会議が2005年11月にタイ国にて開催されました。いすゞおよび海外関連6社*の代表者が集結し、各社の環境保全活動の紹介や地球温暖化防止などの重要課題について議論を重ねました。

*海外関連6社とは、IMCT:Isuzu Motors Co., (Thailand) Ltd./IEMT:Isuzu Engine Manufacturing Co., (Thailand) Ltd./TID:Thai International Die Making Co.,Ltd./ITF:IT Forging (Thailand) Co.,Ltd./ISPOL:Isuzu Motors Polska Sp.zo.o. (Poland)/DMAX,Ltd. (USA)



グローバル環境会議



工場内を見学するメンバー



排水処理設備を見学

第1回北海道ゼロ・エミ大賞 受賞

2006年3月、エンジン加工・組み立ての生産会社である、いすゞエンジン製造北海道(株)は、独自に展開している廃棄物のリサイクル活動が高く評価され、第1回北海道ゼロ・エミ大賞を受賞しました。(写真は、北海道知事より表彰される佐藤工場長と表彰状)



IMCTの環境スタッフ

物流の環境への取り組み

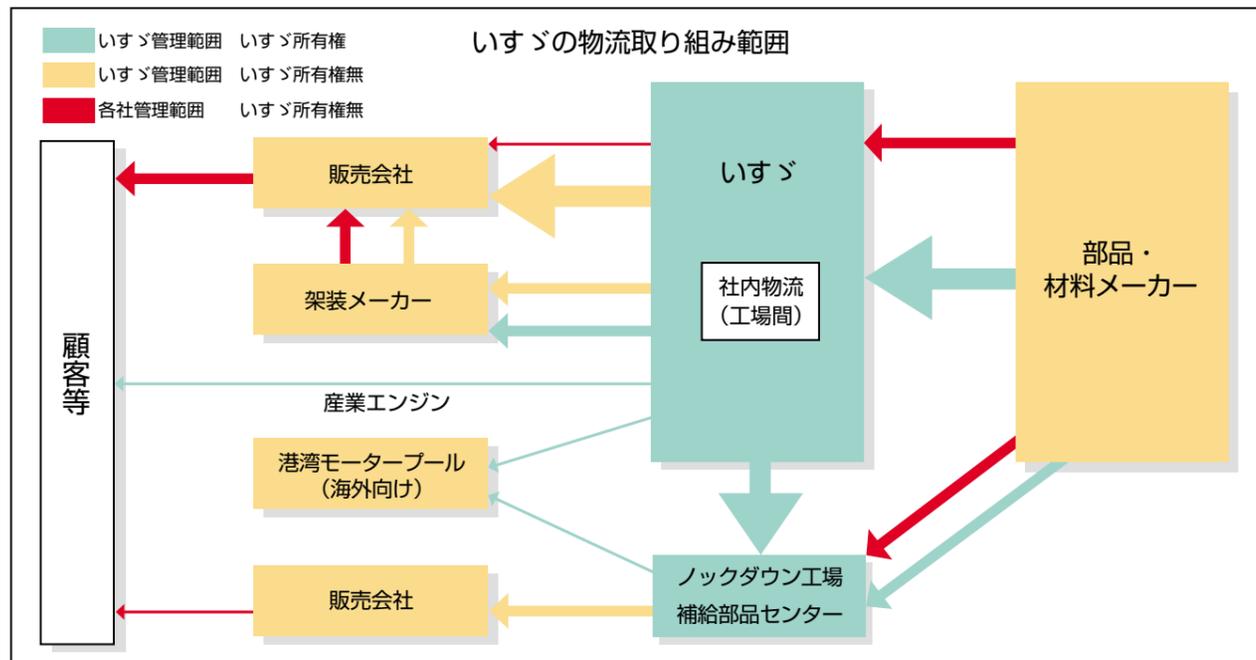
物流のそれぞれの分野で輸送効率の向上、エコ運転の指導などでCO₂排出の削減に努めるとともに、新しく施行された改正省エネ法に対応した体制の確立、推進の強化を図っています。

■ 改正省エネ法への対応

取り組み範囲の明確化

自社所有権を有する貨物輸送の範囲のほか、所有権を有

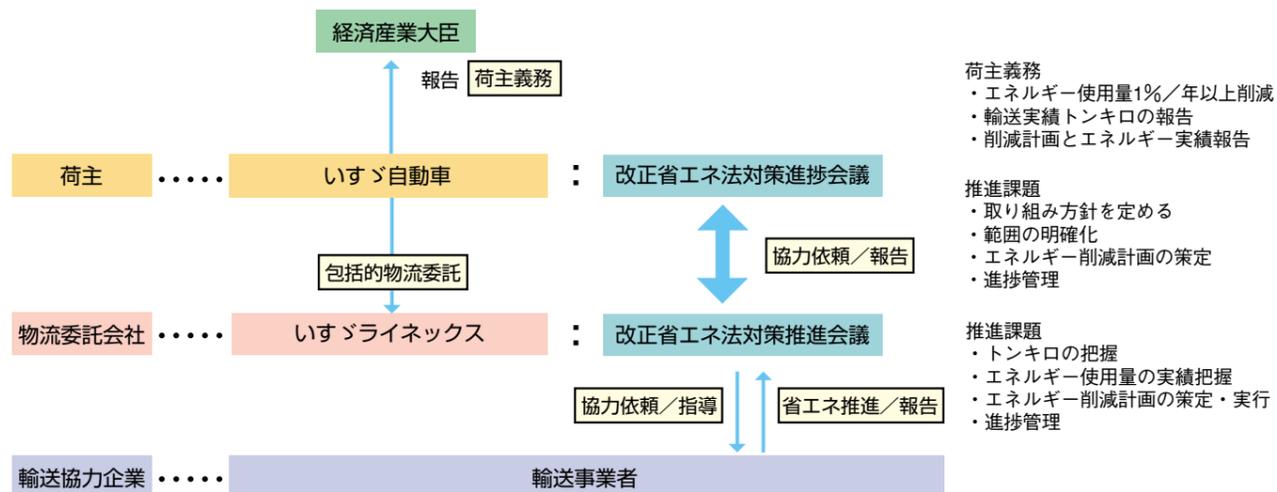
していないものの従来から輸送効率向上に努めてきた貨物輸送の範囲を含めていすゞの取り組み範囲として、物流の省エネルギーを推進しています。



推進体制

いすゞ地球環境委員会の営業・サービス環境委員会主座を推進責任者として、改正省エネ法対策進捗会議を開催し、取り組み方針・目標の設定、推進状況の管理、行政への報告などを実施しています。さらに、改正省エネ法に対応した測

定方法の検討、算出精度の向上、エネルギー削減計画の策定・実行など具体的な推進のための改正省エネ法対策推進会議を、物流委託会社と協業して毎月開催しています。



改正省エネ法に準拠した測定結果

2006年4、5月の輸送実績（約5,300万トンキロ）から推定すると、いすゞの年間輸送量は約3億トンキロとなり、特定荷主となります。このため、法規に準拠したトンキロ、エネルギーの実績把握を行うとともに、次年度以降の削減計画を策定し、年間1%以上の削減を推進していきます。

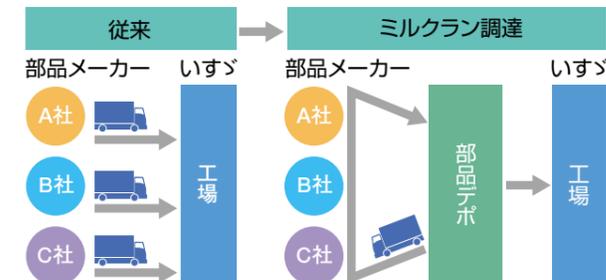
	輸送分類	2006年4月	5月	小計	年間推定
輸送量(トンキロ)	製品車両	12,389,174	11,001,374	23,390,548	140,343,288
	生産調達	10,504,779	11,490,283	21,995,062	131,970,372
	補給部品	2,914,094	2,836,106	5,750,200	34,501,200
	KD・コンボ	717,465	860,060	1,577,525	9,465,150
	小計	26,525,512	26,187,823	52,713,335	316,280,010
エネルギー(GJ)	製品車両	17,931	16,595	34,526	207,156
	生産調達	18,151	19,887	38,038	228,228
	補給部品	6,250	6,051	12,301	73,806
	KD・コンボ	1,154	1,383	2,537	15,222
	小計	43,486	43,916	87,402	524,412

積載効率の向上

輸送エネルギーは、積載効率の向上により、著しい削減効果が得られます。いすゞは1995年に、日本の自動車会社では初めて調達物流にミルクラン方式を導入して車両台数を減らし、効率のよい運行に努めています。導入した95年度は全体の18%でしたが、2005年度は部品メーカーからいすゞ工場までの輸送量の70%がこの方式を採用しています。

また、いすゞグループは、工場で完成した製品車両を保管場へ移動せず、販売会社や架装メーカーへ直接輸送することで、さらなる排出ガスやCO₂の削減に取り組んでいます。2005年度は直接輸送量が76%になりました。

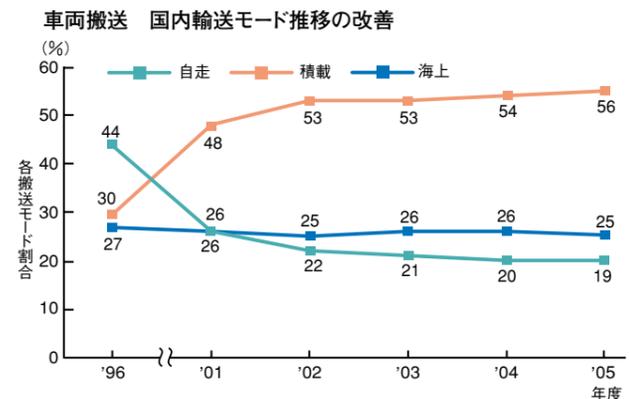
いすゞのミルクラン調達



■ 物流の省エネ活動によるCO₂排出の削減

輸送モードの改善

製品車両の搬送中に発生する排出ガスやCO₂削減のために、従来の自走式輸送から積載車による輸送や、船による海上輸送へのシフトを推進しています。特に、積載車の利用率向上を目指した定期ルートを設置した結果、2005年度は自走による輸送が全体の19%に減少しました。



エコドライブの推進

いすゞではお客様である輸送事業者の皆様を対象にエコドライブ講習を毎年開催していますが、いすゞの部品を輸送する協力企業にも積極的に参加を呼びかけています。2005年度は16社19名の参加が得られました。

また、「みまもりくん」を活用した省エネ運転の推進も輸送事業者をお願いしています。

梱包資材のコンテナ化・リターナブル化推進

海外で現地生産するためにKD（ノックダウン）工場から97カ国へ部品を輸送していますが、輸送する際の梱包や包装資材の木材使用量を削減して環境に配慮しています。削減のために、コンテナ輸送を積極的に推進。また木箱をリターナブルケースやスチールケースに転換しています。2005年度は100%のコンテナ輸送化、89%のリターナブルケースやスチールケース化を実施しました。

お客様との関わり

お客様相談センターをはじめ、さまざまなコミュニケーションを通じて、日々お客様の声をいただいています。それらの声をグループ全体で共有し、商品やサービスの開発に反映しています。

■ 信頼と安全の確保

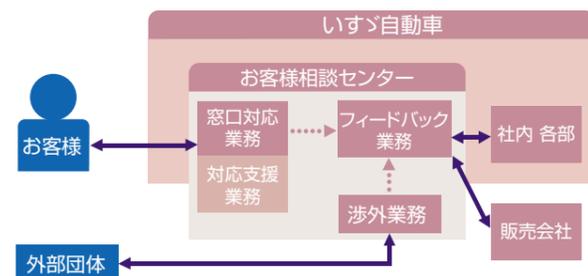
商用車にとって最も重要なのは「信頼と安全」です。いすゞは「信頼と安全」のために、なによりも品質を優先させています。出荷前には、車両の開発・生産・販売の各段階において厳しい基準を設け、品質管理を徹底しています。事故が発生した場合には、技術者のほか専門家を加えた多角的な視点で原因を徹底的に調査し、品質と安全性の確保に努めています。また、万一リコールが必要となった場合には、迅速に対応する体制を整えています。

いすゞでは、すべての品質情報がトップから販売会社まで共有されています。お客様の声は貴重なご意見として埋もれさせることなく、グループ全体で共有化し、商品やサービスの開発にフィードバックしてさらなる品質の向上を図っています。

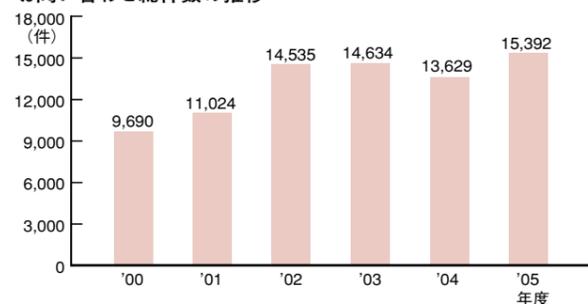
■ お客様相談センター

商品に関するお問い合わせやご相談の窓口として、お客様相談センターを開設しています。フリーダイヤル*やEメールなどを通じて、2005年度は約1万5,000件のご意見・ご相談をいただきました。お客様からのご意見やご相談はいすゞグループ全体で共有し、商品開発や営業活動に反映させています。

お客様相談センターの業務一覧図



お問い合わせ総件数の推移



2005年度は、アスベストに関するさまざまな内容のお問い合わせが寄せられました。いすゞでは社内専門の対応部署を設け、情報を一元化することによってお客様への迅速な情報提供に努めました。また、2006年4月から施行された改正省エネ法に関し、「自社は該当するのか、何をすればよいのか」などのお問い合わせをいただきました。

よくいただくお問い合わせ内容についてはホームページ上に掲載し、利便性を向上させています。今後もお客様のさまざまな声に、迅速にお応えしていきます。

*フリーダイヤル:0120-119-113

■ 路上故障撲滅運動

いすゞでは、お客様に対するアフターサービスの一つとして「路上故障撲滅運動」を全国の販売会社で展開しています。この活動は、路上故障の発生を未然に防止するため、「一廻り点検(予防点検・整備)」を実施するもので、お客様の車両が販売会社に入庫した際に、路上故障につながる装置を中心に点検を行うものです。

また、多忙のため販売会社への点検入庫が少なく、かつ路上故障が発生してお困りのお客様に対しては、直接点検に伺う「巡回サービス」を始めました。2005年12月より一部販売会社にて開始し、今後全国へ展開していきます。

万が一、路上故障が起きた場合には、「オハヤクセンター*」から現場に近い販売会社に連絡を取り、24時間体制で応急処置、レッカー移動などの対応を行っています。そして後日、故障の状況を説明し、追加修理を提案するとともに、故障情報は開発にフィードバックされます。

*オハヤクセンター:24時間365日、オペレーターが待機、路上故障や事故に対応するサポートセンター(平日昼間は最寄りの販売会社を案内)。

路上故障撲滅「3本柱」



路上故障撲滅運動「シンボルマーク」



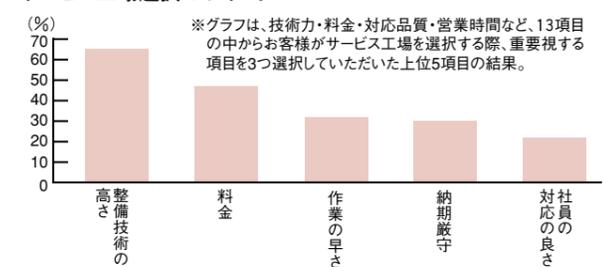
「無理をしない」「ゆっくり」を印象づけるカタツムリをモチーフに使用。殻の部分を荷台とタイヤのイメージとして表現

■ いすゞ販売店サービス満足度調査

いすゞ販売会社では、「魅力あるサービス工場」にすることを目指していますが、この活動に対してお客様からどのような評価をいただいているかを定量的にとらえ、社員の意識向上および今後の改善活動へ反映させることを目的に、「いすゞ販売店サービス満足度調査」と題するアンケートを実施しました。全国のいすゞ販売会社に入庫した約5万6,000件のお客様にアンケート用紙を発送し、約7,300件のお客様から回答をいただきました。

アンケート結果は、「魅力あるサービス工場」づくりへ反映させていきます。今後も引き続き、「いすゞ販売店サービス満足度調査」を実施する予定です。

サービス工場選択のポイント



■ 国内での研修会

いすゞ輸送戦略セミナー

いすゞは、お客様の経営の効率化、運行コストの削減・安全といった課題を側面からサポートするプログラムとして、毎年「輸送戦略セミナー」を開催しています。専門家による物流業界の動向・経営戦略についての講演のほか、省燃費運転の実体験講習や安全運行に関するデモンストレーションなども実施し、お客様の経営効率の向上に貢献しています。

いすゞ配送車事故削減セミナー

配送系のお客様を主たる対象に、交通事故削減と安全対策を支援するプログラムとして、毎年開催しているのが「配送車事故削減セミナー」です。2005年は全国4会場で実施しました。



配送車事故削減セミナー

■ 海外のお客様に向けて

サービスクリニック

お客様の車両を無料で点検し、整備や車両に関するさまざまなご相談に応じる「サービスクリニック」を継続して行っています。2005年はオマーン、マレーシア、バルバドス、トリニダード・トバゴのディーラーが実施したクリニックに、いすゞのサービス担当者が参加してお客様の車両をチェックしました。クリニックはお客様に好評だけでなく、実際に多くの車を診断し、お客様の声を聞くことにより、商品開発やサービス担当者の教育にも役立っています。



サービスクリニック

フィリピンの車両無料点検キャンペーン

いすゞフィリピンでは、帰省・観光シーズンにあたる毎年4月半ばに幹線道路沿いで無料の車両点検サービスを行っています。いすゞ車だけでなく他メーカーの車も対象とし、専門のサービス・部品担当者が車両を点検するとともに、簡単な修理やアドバイスを実施します。



無料点検

省燃費運転講習会

環境保護と安全という課題にグローバルレベルで取り組むため、海外のディーラーや大手ユーザーを対象に、日本国内や海外で省燃費運転講習会を実施しています。2005年10月にはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、チリの販売店や大手ユーザー22人を対象に物流合理化、省燃費、安全運転に関するセミナーと試乗会を北海道で行い好評を得ました。また、本社からの支援のもと、オーストラリア、ベトナムでも同様の講習会を実施しています。



講習会

地域社会との関わり

いすゞはグローバル・リーディングカンパニーとして、国内はもとより海外の国や地域社会の人たちと良好なコミュニケーションを築いています。

■ 国内工場の環境コミュニケーション

いすゞは「環境に調和した工場づくり」に取り組むとともに、地域の人たちとの良好なコミュニケーションを築くために、「地域に開かれた工場」にしたいと考えています。以下は、工場で行っている取り組みの一例です。

ふじさわ環境フェア

藤沢工場では、地域の環境イベントにも積極的に参加しています。市の環境フェアにも初回から参加し、低公害車やパネルを展示して、いすゞの環境への取り組みを紹介しています。当初は少人数のボランティア活動でしたが、今では市・地域と連携した重要な活動の一つへと成長しています。



車両展示



お客様への説明

エコ通勤で環境と渋滞緩和に貢献

いすゞでは2006年から、チーム・マイナス6%の一環として、「エコ通勤」を奨励しています。マイカー通勤をやめて公共交通機関を利用する、歩けるところは歩くなど、誰でも気軽に取り組める環境保全活動です。年々、最寄駅から職場まで歩く「エコ通勤」を実践する人が増えています。

この活動によって、温暖化防止など地球規模での環境保全への貢献はもちろん、地域の大気汚染防止、渋滞緩和にも大きく貢献しています。加えて成人病予防など健康増進にも大きな効果を生んでいます。



社員が徒歩でそくそくと出勤

納涼祭

藤沢工場では、2005年から6年ぶりに納涼祭を再開しました。地域の皆様に工場を開放して地域ぐるみで楽しむお祭りです。ステージでのショーや、おみこし、出店などが並び、花火も打ち上げられ、近隣から家族連れ、カップルなど大勢が詰めかけました。これからも毎年市民が楽しめる恒例行事にしていきます。



地域の人でにぎわう藤沢工場

栃木工場でも納涼祭を復活し、地域の人や従業員の家族約1,500名が来場して会場内は大いに盛り上がりました。最後を締めくくる200発の花火に会場内は拍手喝采で楽しいひと時を過ごしていただきました。また、ゴミの分別回収にも協力していただきました。



夜店で楽しむ子どもたち(栃木工場)

地域清掃

藤沢工場・栃木工場ではきれいで気持ちの良い街づくりのために、工場周辺の清掃も定期的に行い、地域との共生に取り組んでいます。



近隣駅前の清掃

福祉施設との協力を継続

栃木工場では、大平町福祉施設のシルバー人材活用の取り組みや身体障害を持つ方々のリハビリなどに協力しています。回収した空缶の提供、期間従業員が使用する安全靴や作業衣のクリーニングの依頼など、これからも継続していきます。



「みなさんに再利用していただくのを喜びとしています」と施設関係者

■ 海外におけるコミュニケーション

ポーランドの教育、福祉活動

いすゞモータースポルスカでは、社内で不要になったパソコンを現地の小中学校に寄贈し、生徒のコンピュータ教育に役立てています。また毎年12月には、福祉施設と従業員の子どもたちを招待し、工場のあるティヘ市の劇場でサンタクロースの劇などのクリスマスイベントを開催しています。



クリスマスイベント

フィリピンの自然保護活動

いすゞフィリピン (IPC) は2002年からさまざまな社会貢献活動を行っています。2005年には、自動車メーカーの社会的責任として、自然保護をテーマに植林活動を行いました。台風による土砂災害の多いルソン島ケソン市の森林帯形成のため、合計1万本の苗木を寄贈しました。



植林活動の一環として1万本の苗木を寄贈

トルコの医療プロジェクト

アナドルいすゞオートモーティブ (AIOS) の所属するアナドルグループは、アナドル教育社会基金を設立し、さまざまな分野で社会貢献活動を行っています。中でも「アナドル・ヘルスビレッジ・プロジェクト」は、国民の健康増進のため、トルコでも最高の設備と医療技術を誇る総合病院「アナドルヘルスセンター」を設立。アメリカのジョンズ・ホプキンス病院と提携し、優れた医療活動を行うとともに、低所得者への無料診療を行っています。2005年、AIOS社はこの基金に130万ドルを寄贈しました。

得者への無料診療を行っています。2005年、AIOS社はこの基金に130万ドルを寄贈しました。



アナドルヘルスセンター

ベトナムの環境啓発活動

いすゞベトナムでは、省燃費運転技術の向上とディーゼルエンジンの環境・経済性能のアピールのため、定期的に「エコラン」と呼ばれるコンテストを開催しています。2005年は「いすゞディーゼルチャレンジ2005」を開催。ハイランダー(アジア向け多目的車)ディーゼルのオーナー50名が、設定された100キロのコースをいかに少ない燃料で走れるかを競い合いました。



エコラン「いすゞディーゼルチャレンジ2005」

大規模災害への支援活動

2005年から2006年にかけては、世界で大規模な災害が相次いで起こり、いずれも多大な人的、物的被害を引き起こしました。いすゞおよびいすゞの海外グループ企業は、パキスタン北部地震、インドネシア・ジャワ島中部地震、北米ハリケーン「カトリーナ」被害、フィリピン・レイテ島の大規模地すべりの際に、義援金、支援物資の提供などさまざまな支援を迅速に行い、現地の復興に協力しています。



パキスタン首相に義援金と社長メッセージを渡す

社会とのコミュニケーション

いすゞは、私たちの子孫に美しい地球を残すため、社会や地域の環境保護活動に積極的に取り組んでいます。

■ 取り組み方針

いすゞは「いすゞ地球環境憲章」で、「私たちの子孫に美しい地球を残すため、事業活動を通じてだけでなく、地球に暮らす市民として、社会や地域の環境保護活動に積極的に取り組みます」と宣言しています。この地球環境憲章の趣旨を実現するため、いすゞは社会とのコミュニケーションを図るとともに、社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

■ イベント・展示会への参加

「エコプロダクツ大賞」を受賞

「エコプロダクツ2005」に、CNG-MPI車、みまもりくんを出品。みまもりくんが「エコプロダクツ大賞国土交通大臣賞」を受賞しました。



エコプロダクツ2005を見学する小学生

「京・まちなかエコカー普及運動」に積極参加

京都市都心部グリーン配送推進協議会が取り組んでいる「京・まちなかエコカー普及運動トッピングランナー宣言」で、「エコカーの普及に努めていく」ことを宣言しました。



エコカーの普及を宣言

CNG車の普及を積極的に推進

2005年は約40のイベントに出展し、CNG車の環境性能をアピールしました。東京国際女子マラソンでは、CNG車がカメラ車として活躍しました。



東京国際女子マラソンでカメラ車として活躍したエルフCNG-MPI車

出展した主なイベント

2005年 5月	低公害車フェアなごや2005
6月	エコカーワールド2005
7月	西宮市CNG自動車フェスティバル
9月	NGVショー／低公害車セミナー広島
10月	東京トラックショー／藤沢市産業展
11月	第14回名古屋モーターショー／低公害車普及促進フォーラム(大阪)
12月	エコプロダクツ2005

■ 社会貢献活動

南極観測隊へ隊員を派遣

いすゞは1956年の第1次南極観測隊から第46次まで、毎回設営系の機械部門へ隊員を派遣し、主に基地全体の維持管理・隊の運営・安全管理の業務を担当しています。

南極ではオゾン層の観測や地球温暖化に関する解析などが行われており、いすゞ製の車両やエンジン(雪上車／発電用)が、観測隊の任務と生活を支えました。



クレーン作業で活躍

第46次南極観測隊に参加して

——いすゞ・周藤隊員——

南極の気象状況は毎年変化するため、前回の越冬経験は必ずしも通用しません。1年間、基地の維持・運営のために雪や風と戦いながら、24時間、気を抜くことができない毎日でした。

最も印象に残っているのは、故障などで動かなくなった重機や車両を、正規部品がなくても、何とか苦勞して動かすことができた時です。作業に追われる毎日でしたが、時折、南極が見せてくれるオーロラや美しい自然現象が心を癒してくれました。



奮闘する周藤隊員

■ いすゞホームページの環境関連コンテンツ

<http://www.isuzu.co.jp>

環境ステーション

これまでの環境・社会報告書や車種別環境情報などを紹介しています。

いすゞテクノロジー

クリーンディーゼルへの取り組みを中心に先進自動車技術を紹介しています。

トラック&ディーゼルゼミ

トラックとディーゼルエンジンについてイラストを交えながらわかりやすく紹介しています。

省燃費運転マニュアル

燃費のメカニズムや燃費向上の方法について詳しくふれています。



お取引先・株主との関わり

いすゞは、国内外のお取引先といっしょに環境問題に取り組むとともに、株主の皆様への期待にお応えする施策の充実を図っています。

■ お取引先との関わり

購買基本方針

次の3つの基本方針に基づき、購買活動を進めています。

1. 品質を第一に考え、「お客様が満足される商品を創り出し提供する」体制を追求しています。
2. 品質・価格・納期において満足のいく商品であれば、国内・海外を問わず「公平・公正」な競争のもとに調達することを目指しています。
3. お取引先とともに公衆・社会の利益、生命の安全・人権の尊重を念頭に、常にお客様の利益を最優先に考え活動しています。

主な活動状況

毎年3月に購買方針説明会を開催しています。2006年3月の開催時は、国内・海外合わせて270社のお取引先に参加いただき、グリーン調達推進について以下の取り組みをお願いし、活動を推進しています。

規制物質削減への取り組み

- ①EU指令および自工会の自主取り組みへの対応:規制4物質の段階的削減/車室内VOC^{*1}の削減

- ②規制物質代替材開発の推進

- ③規制物質管理システム(IMDS^{*2})による材料データ収集の継続



購買方針説明会

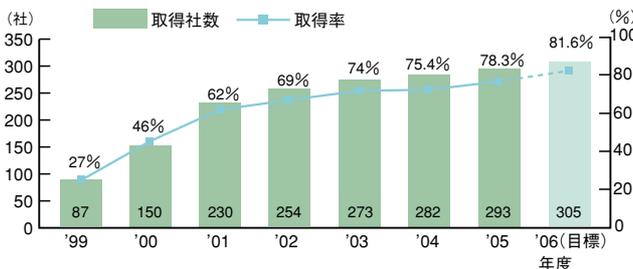
*1VOC:Volatile Organic Compounds
*2IMDS:International Material Data System

なお、お取引先に非アスベスト材料納入についてをお願いをし、一部パッキンなどでの使用(法規は満足)について対策を講じました。2005年9月からの生産車両は全部品の非アスベスト化を完了しています。

環境マネジメントシステムの展開

- ①グループ各社との環境連結化推進
- ②取引先企業の環境マネジメントシステムの導入

取引先企業のISO14001認証取得の推移



■ 株主との関わり

基本的な考え方

株主の皆様への信頼と期待にお応えするため、以下の活動を進めています。

1. 適切な事業活動によって継続的に利益を上げ、長期的な成長とさらなる企業価値の向上を目指しています。
2. 経営に関する情報を、適切かつ迅速に提供し説明責任を果たすとともに、経営の透明性を確保します。
3. 利益配分については、株主の皆様への利益還元、経営基盤の強化および将来への事業展開の備えを勘案しながら決定しています。

主な活動状況

株主の利便性向上のため、2006年度定時株主総会より電子的方法による議決権の行使を可能にしました。また、株主や投資家の皆様に迅速かつ公平な情報開示を心がけ、アナリスト、機関投資家、海外投資家向けの定期的な説明会を開催するとともに、IR*資料をホームページに掲載しています。

*IR(インベスター・リレーションズ):投資家に対し投資判断に必要な情報を適時、公平に提供する活動。

ホームページにおけるIR情報の提供

ホームページに「投資家の皆様へ」のページを設置し、投資家向け情報として決算短信、株主総会の招集通知、各種財務報告書、株価情報などを掲載、随時更新しています。

なお、いすゞは「インターネットIRサイトの優秀企業賞」を2年連続受賞しました。また、最新のIRニュースを電子メールで登録した皆様へお知らせするサービスも行っています。



<http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>

従業員との関わり

いすゞは、最大の財産であるすべての従業員が、健康で生き生きと仕事ができる職場環境の実現を目指しています。

■ 安全・安心な職場づくり

「安全はすべての人が協力してつくり上げるもの」という安全衛生理念をもとに、いすゞは安全で災害のない明るい職場づくりを目指しています。具体的には、「労働災害、交通事故、火気事故の防止」「職場環境の改善」「健康づくりの推進」をメインテーマとして、予防に重点を置いた取り組みを継続的に行っています(下記参照)。

安全遵守、コンプライアンス対応、設備本質安全化、健康管理強化を図り、従業員が安全で健康的に安心して働ける職場づくりを推進していきます。また、藤沢工場では、神奈川県が実施する「セーフティーチャレンジかながわ」の参加者を募り、6カ月間の安全運転(無事故・無違反)にチャレンジしています。

■ アスベスト対応について

調査の結果、社員ならびに社員OBには健康被害は認められていません。また、工場建屋で一部に吹き付けられたアスベストについては除去を進めており、2007年9月には対応が完了する予定です。

重点課題と実施項目

重点課題	実施項目
労働災害の防止	<ul style="list-style-type: none"> 管理監督者に対する教育の実施 作業における安全確保(手順書の見直し、作業安全指導など) 安全アセス実施による法的対応確認 類似災害防止水平展開の継続
火気事故の防止	<ul style="list-style-type: none"> 危険物施設、使用設備の適切な維持管理と運営 火気事故発生要因の把握、排除
交通事故の防止	<ul style="list-style-type: none"> 四輪、二輪通勤者の交通事故災害の防止 交通安全啓発活動の充実
健康増進	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断および保健指導の実施、フォローの継続 メンタルヘルスの充実
職場環境改善	<ul style="list-style-type: none"> 安全アセス実施時の環境評価継続実施 快適職場環境の形成促進

■ 従業員の自主活動「USE21」

「USE21」は、開発部門の現業従業員による自主的ワーキンググループの活動で、労働災害、交通事故、火災などの災害を未然に防ぎ、安全で明るい職場づくりと若年層の育成、品質・技術向上を目的に、各部会に分かれて活発に活動しています。

安全部会では救急法講習会、職場安全パトロール、構内交通(速度)取り締まりなどを実施しています。座学と実技を交えた教育や安全活動を行っており、職場事故予防に大きく貢献しています。2005年度は前年に引き続き、社外施設(神奈川県厚木総合防災センター)で地震体験や消火活動、煙避難などを行い、災害への備えの重要性を体験しました。



消火訓練



救命訓練

■ 心と体の健康づくり

従業員とその家族が、健康で明るく幸せな日常生活を送ることができるよう、生活習慣の予防を中心に「心と体の健康づくり」を推進しています。具体的には、24時間電話健康相談や外部専門スタッフによるメンタルヘルス相談が受けられる体制を整備しています。

また、家族を含めた健康づくりに重点をおいたキャンペーンを実施しています。特に、「うがい・手洗い」や「歯磨き」キャンペーンには数多くの家族の参加がありました。家族で参加できるハイキングやみかん狩りなどでは、健康づくりだけでなく家族のコミュニケーション促進にも貢献しています。

健康センター活動結果

人間ドック受診者	4,103人
人間ドックフォロー	3,725人
メンタルヘルスカウンセリング相談者	106人
24時間電話健康相談利用者	326人
ハイキング	1,001人
レクスポーツ	224人
高齢者訪問指導	277人
生活習慣病予防、うがい・手洗いキャンペーンほか	2,048人

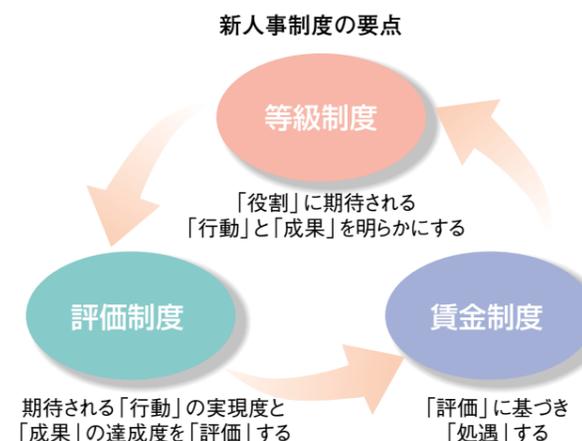


みかん狩り

■ 人事制度の改定

グローバルな競争が激化する中、いすゞが将来に向けてさらに前進していくためには、全従業員がやる気と熱意を持ち、最大限の力を発揮していくことが最重要だと考えています。こうした目的のために、従業員が十分に働きたいや充実感を得られるような新しい人事制度を検討してきました。

そして、2004年度の準備期間を経て、2005年4月より新人事制度を導入しました。「評価の視点を明確にする」「適正な評価を実施する」「適正な処遇を図る」の3点を見直し、等級・評価・賃金制度の改定を行いました。評価の視点を明確にすることで、一人ひとりが自ら考え、チャレンジし、変革する意欲を高め、最大限に飛躍することを応援しています。



■ 男女雇用機会均等法と障害者雇用への取り組み

法改正に沿った人事制度の改定および運用整備に努めているいすゞでは、採用から処遇に至るまで男女平等を実現しています。グローバル社会に対する意欲と能力のある人材も積極的に登用しており、女性の管理職や海外駐在の実績もあります。

また、障害のある人もない人も互いに支え合い、豊かに暮らせる社会を目指し、障害者雇用に取り組んでいます。2005年度の障害者雇用率は1.90%で過去6年間連続して法定雇用率と民間企業の障害者雇用率の平均を上回っています。

■ 従業員満足度調査

今後の職場環境改善のデータとして、施策策定に活用することを目的に、2004年12月に「従業員満足度調査」を実施しました。前回(2002年実施)から従業員の「やる気」がどれだけ変化したかを測定したものです。

全体から見ると、業績改善の効果から、従業員の「やる気」は社内全部門で若干上昇しています。やる気アップの要因としては、トップが「人間関係」で、次が「業務遂行」でした。その一方で、「処遇」面では多くの要望が寄せられました。

現在、新人事制度の下で「やる気」がもたらす成果を評価する仕組みが整備され、「処遇」面での改善も図ることができると考えています。今後も従業員満足度調査による「やる気」の定点観測を行い、会社の方向性を確認する手段の一つとして活用していきます。

■ 人材育成

2005年4月の人事制度改定に合わせて教育体系を見直し、「個人の能力向上が、個人の成果の向上、いすゞ全体の成果の向上につながる」という認識の下、各種教育施策を展開しています。「商用車とディーゼルエンジンのグローバル・リーディングカンパニーになる」という企業ビジョン達成のために、階層や職制に



新入社員研修

よって必要とされる要件は違うものの、世界で戦うために必要な知識や見識を社員に身につけられるよう、さまざまな教育活動を通じてレベルの向上をサポートしていきます。



人材育成プログラムの実施で気を配っていることは、「その場かぎりで終わらせない」ということです。研修などで得たものを日々の業務に生かしてこそ本来の目的が達せられると思います。研修受講をきっかけにその後の自己研鑽に努めてもらえれば幸いです。(吉岡尚人)

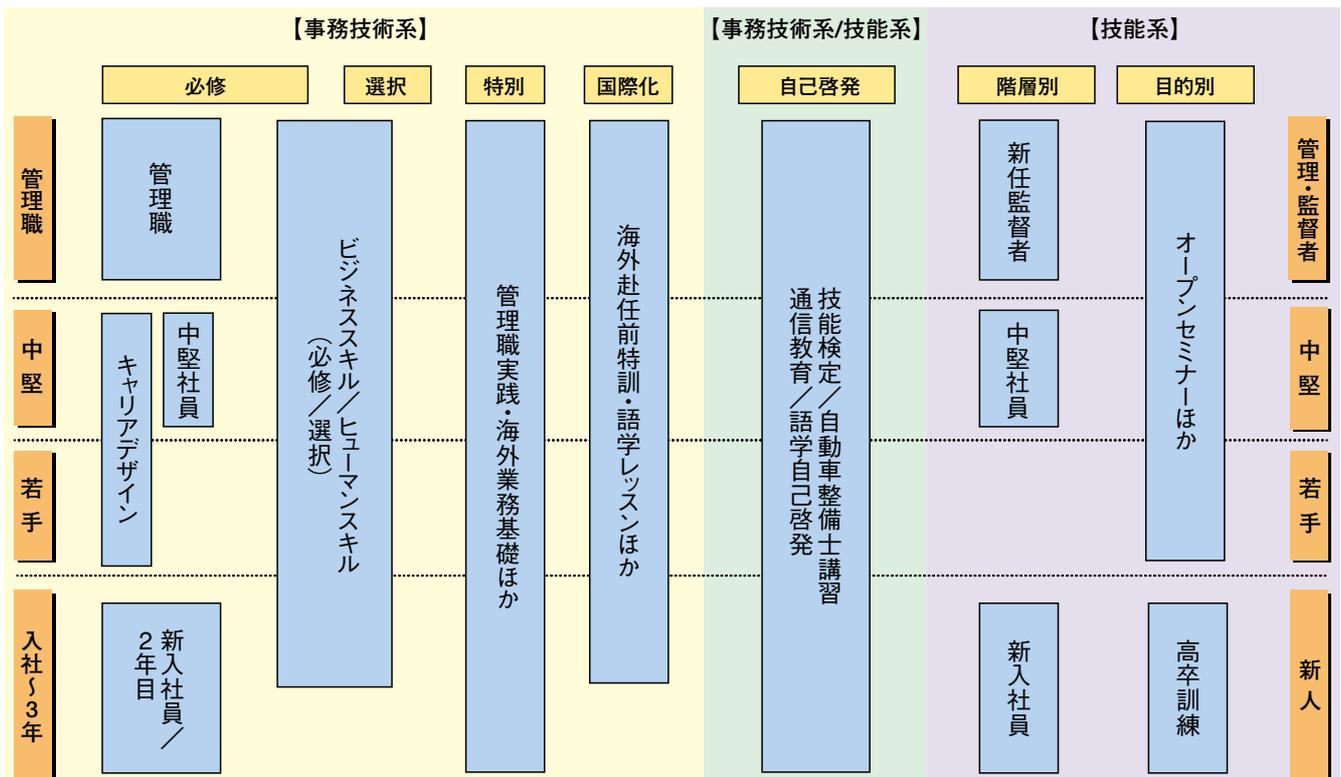
どのような人材を育成していくのか、そのための手法はどうするべきか、ベースから一つひとつつくり上げる仕事に、おもしろさと責任を感じながら取り組んでいます。皆さんから「参加してよかった」と言ってもらえるような魅力あるプログラムを増やしていきます。(道丹敬子)



2005年度実績

重点課題	実施項目	実施時間(h)	延べ人数(人)
若手研修	個々の能力向上は自己啓発を基本としているが、若いうちに「学習する習慣」を身につけるため、内定時代～入社5年目までにビジネススキルと自立マインドを養成	12,760	361
自立型人材育成	自立型人材を育成するため、一人ひとりがキャリアについて考える機会を支援	1,232	77
役割別研修	OJT担当者や管理監督者など個々の役割、状況に求められるスキルの習得を支援、04年は特に人事制度変更に向けて評価者研修を延べ797人に実施	11,392	1,044
グローバル人材対応	グローバル化が進む中、世界共通言語である英語力/英会話力の向上をレベルに応じて支援	11,415	115
自己啓発	自分に必要となるスキル、自己を深め幅を広げる自己啓発を支援(各種通信教育、英会話)	—	—

教育体系図



第三者意見

本報告書について、第三者のお立場の方よりご意見をいただきました。持続可能な社会の構築に向け、今後の当社の取り組みに反映させていただきます。



特定非営利法人
「環境・持続社会」研究センター
事務局長

足立 治郎 氏

今年も環境・社会面での進展が見てとれ、社員の方々が努力をし続けていらっしゃる事がわかる報告書になっていると思います。環境に調和した製品づくりの点で、車のエコ化に着実な成果が見られますし、ハード面のみならず「みまもりくん」のようにソフト面の充実も特筆すべきです（エコプロダクツ大賞受賞、おめでとうございます）。環境に調和した工場づくりの点でも、着実に成果を上げており、いずゞ製造北海道（株）が北海道ゼロ・エミ大賞を受賞されたことは、連結環境マネジメントの取り組みの成果が国内連結会社にも出てきていることを示していると思います。

今後も、こうした受賞を励みに、持続可能な社会実現をリードするためのいっそうの尽力を期待し、いくつかの提案をさせていただきます。

第一に、連結マネジメントについて、海外での取り組みをより詳細に示していけるとよいと思います。その際、環境面に加え、社会面（労働面など）の取り組みの詳細な提示が今後社会的に要請されてくると思います。

第二に、貴社が環境・社会面でグローバル・リーディングカンパニーであるためには、将来的な外部環境の変化（環境・社会的要素も含む）を的確に見据えたうえで、中長期的な企業像をより具体的に示していくことが重要だと思います。そのためには、社内研究部署の創設や、外部のアイデア・意見を組み込む体制（アドバイザーボード創設など）の構築も重要であると考えます。

【第三者意見を受けて】

足立様、鴨志田様から、「活動状況がわかりやすく書かれた報告書であり、製品づくりや工場づくりをはじめ、みまもりくん、連結環境マネジメントでも成果が見られる」と、たいへんありがたい評価をいただきました。

一方、「海外での取り組みをより詳細に示すように」「中長期的な企業像をより具体的に示すように」「温暖化ストップ活動の取り組みの推移がわかるような工夫を」、さらには「環境にやさしい『みま



(社)日本消費生活アドバイザー・
コンサルタント協会 顧問
CSマネジメント・オフィス 代表

鴨志田 栄子 氏

今年度の報告書では、地球温暖化という深刻な社会環境問題を取り上げるなど、さらに前向きな活動を進めていることが読み取れます。特に温暖化ストップ活動のイラストは、子供から大人まで、誰もが楽しく理解できる内容であり、多面的な取り組みを身近なものとして受け止めることができます。これら取り組みの推移がわかるような工夫を、来年度以降の報告書に期待したいと思います。

次に興味を引いたのは「みまもりくん」の動向です。「みまもりくん」は、トラックの運転状況を数値管理することにより、環境に対する改善のきっかけを“見える”ようにしている点で消費者にもたいへんわかりやすく、また、他社から評価を受けている実績も注目できます。トラックだけでなく、一般車両やバイクなどにおいても、このように運転状況が見える仕組みを構築することは、これからの経済社会には欠かせない取り組みではないでしょうか。

そして最後に、「社会性報告」の充実も今年度の報告書の特徴といえるでしょう。新たに追加された「お取引先・株主との関わり」からは経営を陰で支える利害関係者への配慮ある姿勢が感じられ、また、「従業員との関わり」では、企業ビジョンの達成における「人材育成」の位置づけが明確にされています。

“人”を中心としたさまざまな取り組みを通じて、組織内のモラルの高まりが伝わってくる報告書であり、環境・社会両面での活動を今後も期待しています。

りくん』システムのいっそうの展開構築を」といった貴重なご意見をいただきました。

海外も含めた活動の詳細報告と中長期的な方向性の開示は、まさにグローバルな事業展開を進める私たちの責務と考えます。また、温暖化ストップ活動や「みまもりくん」の展開も、継続して進める重要課題であり、いただいたご意見にお応えするよう今後さらに気を引き締めて取り組んでまいります。



ISUZU

表紙メッセージ：表紙デザインには、この澄みきった美しい地球を次の世代へたいせつに引き継いでいきたいという願いが込められています。また、私たちの地球規模での事業活動が、「人と地球の共生」に少しでも役立つようにという思いも含まれています。



この報告書は、適切に管理された森林で生産されたことを示すFSC森林認定紙を使用し、印刷には生分解性や脱墨性に優れ、印刷物のリサイクルが容易な大豆インキを使用しています。

環境・社会報告書 2006

発行部署（お問い合わせ先）

いすゞ自動車株式会社 プログラムマネジメント部 環境推進グループ
〒140-8722 東京都品川区南大井6-26-1 大森ベルポートA館
TEL.03-5471-1394 FAX.03-5471-1039
<http://www.isuzu.co.jp>

発行 2006年9月

次回発行 2007年9月